

国土強靱化 地域合同計画

長生村編



2021年3月
長生村

目次

第1章	国土強靱化地域合同計画（個別編）の位置づけ	1
1-1	計画の理念	1
(1)	計画策定の主旨	1
第2章	長生村において想定するリスク及び脆弱性評価	3
2-1	長生村において個別に想定するリスク	3
2-2	起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定	4
第3章	長生村における国土強靱化の推進方針	7
3-1	長生村として取り組む施策の推進方針	7
3-2	施策の重点化	85
(1)	長生村における重点施策の一覧	85
3-3	5町村が連携して取り組む施策の推進方針	88
巻末資料 脆弱性分析・評価結果		

第1章 国土強靱化地域合同計画（個別編）の位置づけ

1-1 計画の理念

(1) 計画策定の主旨

国土強靱化地域合同計画（共通編）（以下「本計画（共通編）」という。）では、長生地域の地理的・地形的特性や気候的特性、社会的特性、被害・影響が想定される災害の被害想定等を踏まえて、5町村（一宮町、睦沢町、長生村、長柄町、長南町）の共通指針となる施策の推進方針を取りまとめた。

国土強靱化地域合同計画（個別編）（以下「本計画（個別編）」という。）では、本計画（共通編）を踏まえて各町村が推進する具体施策を取りまとめた。国土強靱化地域合同計画における共通編と個別編の位置づけは、下図に示すとおりである。

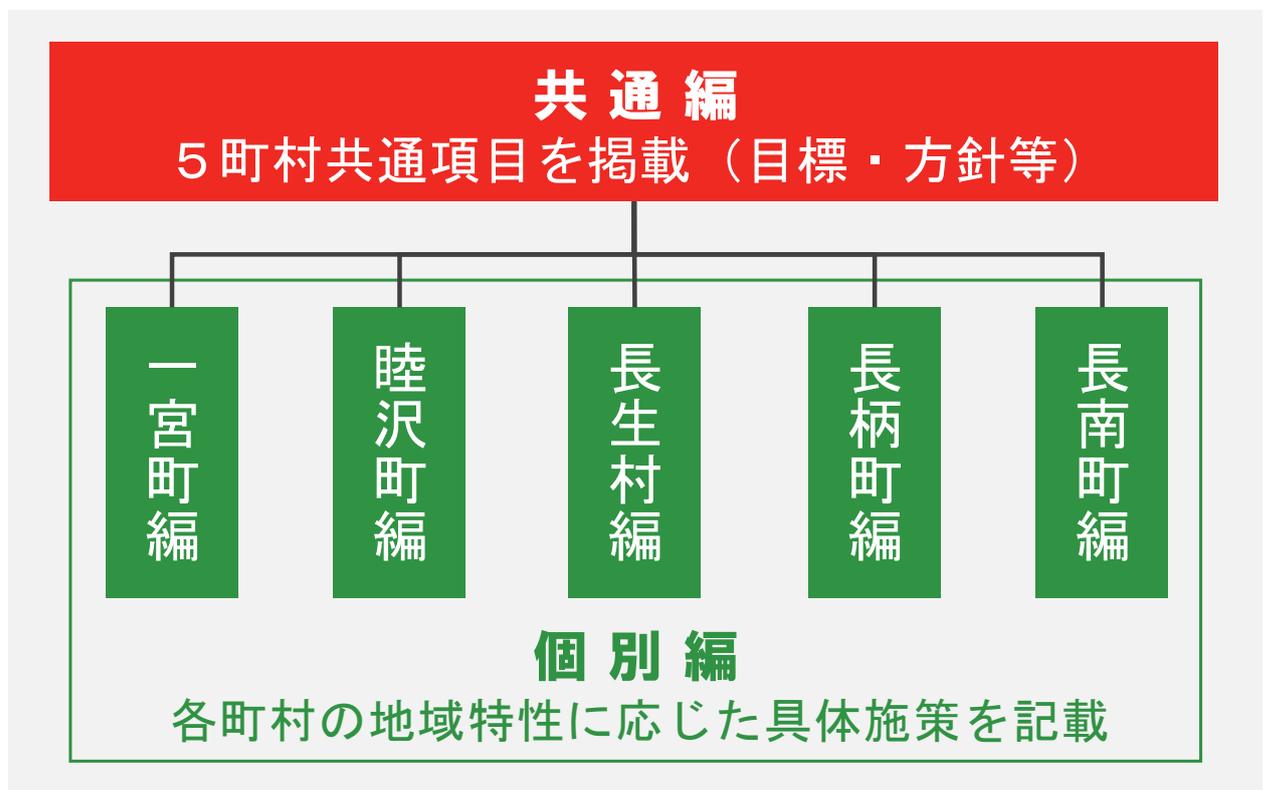


図1 本計画（個別編）の位置付け

第2章 長生村において想定するリスク及び脆弱性評価

2-1 長生村において個別に想定するリスク

本計画（共通編）は、国土強靱化基本計画（以下「基本計画」という。）及び千葉県国土強靱化地域計画（以下「県地域計画」という。）と同様に、あらゆる大規模自然災害を対象とし、原子力事故やテロ等、自然災害以外のリスクは対象外とした。

また、国全体の強靱化への貢献の観点から、周辺地域の支援が必要となる南海トラフ地震や富士山噴火等、県外における大規模自然災害も対象とした。

2-2 起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）の設定

本計画（共通編）では、大規模自然災害に対して 8 つの「事前に備えるべき目標」を脅かす 34 の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）（以下「リスクシナリオ」という。）」を設定した。本計画（個別編）では、長生村に該当するリスクシナリオを示す。

表 1 長生村における起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

起きてはならない最悪の事態		災害事象
1-1	建築物等の大規模倒壊や火災による死傷者の発生	地震
1-2	広域にわたる大規模津波による死傷者の発生	津波
1-3	気候変動等に伴い激甚化・頻発化する河川氾濫、内水氾濫による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生	豪雨、洪水
1-5	暴風や竜巻による死傷者の発生	暴風、竜巻
1-6	住民等の避難行動の遅れによる死傷者の発生	共通
1-7	住民等が災害リスクを十分に認識していないことによる死傷者の発生	共通
2-1	被災地での物資・エネルギー供給の停止（食料・飲料水、電力、燃料等）	共通
2-3	救助・救急活動等の絶対的不足	共通
2-4	長期にわたる帰宅困難者の発生	共通
2-5	医療機能の絶対的不足・麻痺	共通
2-6	被災地での疫病・感染症等の大規模発生	共通
2-7	避難生活における被災者の健康状態悪化（劣悪な避難生活環境や不十分な健康管理等）	共通
3-1	警察機能の大幅な低下による生活安全面の不安	共通
3-2	行政機関の機能が大幅に低下することによる災害対応の停滞（リードタイムの対応、関係機関との連携等）	共通
4-1	情報通信機能・情報サービスの機能停止による情報収集・伝達ができない事態	共通
5-1	地域経済活動の麻痺・停止（サプライチェーンの寸断、物流機能停止、エネルギー供給停止や金融サービス停止等）	共通
5-2	生産活動の低下・麻痺（生産基盤の機能停止、異常渇水による用水供給途絶等）	共通
6-1	エネルギー供給の長期間にわたる機能停止（電力、都市ガス、LP ガス、石油等）	共通
6-2	上下水道の長期間にわたる供給停止	共通
6-3	下水道施設の長期間にわたる機能停止	共通
6-4	地域交通ネットワークの機能停止	共通
7-1	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	共通
7-2	降灰による二次被害の発生	火山

起きてはならない最悪の事態		災害事象
7-4	風評被害による二次被害の発生	共通
7-5	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	共通
8-1	災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の遅延	共通
8-2	復旧・復興を担う人材の不足による復旧・復興の遅延	共通
8-3	関係機関の情報共有・連携が停滞することによる復旧・復興の遅延	共通
8-4	広域地盤沈下等で広域・長期にわたる浸水被害の発生による復旧・復興の遅延	津波、豪雨
8-5	貴重な文化財や環境的資産、地域コミュニティの喪失による有形・無形文化の衰退・損失	共通
8-6	生活・事業再建に関する手続きが進まないことによる復旧・復興の遅延	共通

※リスクシナリオごとの詳細な脆弱性分析・評価結果は、巻末資料に示す。

第3章 長生村における国土強靱化の推進方針

3-1 長生村として取り組む施策の推進方針

リスクシナリオを回避するために今後取り組むべき施策を検討し、リスクシナリオごとに、施策の推進方針および施策の進捗管理を行う推進指標を整理した。

1. 直接死を最大限防ぐ

1-1 建築物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生

表 2 リスクシナリオ 1-1 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(1)	住宅・建築物の耐震化
(2)	大規模盛土造成地の滑動崩落対策
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化
(4)	住宅・建築物の不燃化
(5)	LP ガスの放出防止対策
(6)	延焼防止に資するオープンスペースの確保
(7)	地域の災害対応円滑化に資する道路等の整備
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(10)	無電柱化の推進

表 3 リスクシナリオ 1-1 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
1	建築物の所有者に対する耐震化実施の周知・支援等を実施する（耐震化に当たっては構造部材だけでなく、非構造部材の耐震化や家具転倒防止対策についても同様に支援）。	総務課 まちづくり課				
2	大規模地震時に被害を受けやすい大規模盛土造成地の耐震化の実施を検討する。	まちづくり課				
3	防災関連施設の防災機能維持・強化（耐震化、バリアフリー化、老朽化対策等）を実施する。	総務課	◎			

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
6	長生郡市広域市町村圏組合と連携した消防庁舎の耐震化等の整備や更新・移転を実施する。	総務課	◎	○		
7	公共施設等総合管理計画に基づいた庁舎個別施設計画を策定する。	総務課	◎			
8	学校施設の安全性を確保するための耐震化、防災機能強化、老朽化対策（天井改修、トイレ改修等）等を実施する。	子ども教育課	◎			
10	建築物の所有者に対する不燃化実施の周知・支援を実施する。	まちづくり課				
11	LPガス放出防止対策（放出防止装置の設置等）を検討する。	総務課				
12	大規模自然災害時に発生しうる火災から住宅密集地での延焼拡大防止、避難空間確保のため、延焼遮断空間となる公園、道路、河川等のオープンスペースの確保を検討する。	まちづくり課				
13	避難行動や初期消火、救出・救助活動等が円滑に行うことができるよう、県と連携して狭あい道路の拡幅化を実施する。	まちづくり課				
14	住家の耐震化や液状化対策、防火対策（感震ブレーカー、火災警報器、消火器の設置等）の必要性について理解してもらうための防災教育・研修等を実施する。	総務課 まちづくり課		○	○	
15	住民及び自主防災組織等の救命講習の受講促進を実施する。	総務課		○		
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			
33	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱について、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等の防災性向上のため、無電柱化の実施を検討する。	まちづくり課				

表 4 リスクシナリオ 1-1 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
実施件数・補助金交付件数	1件	2020年	検討中	2030年	
大規模盛土造成地における耐震化の実施数	調査中	2020年	設定検討中	2030年	
公共施設等総合管理計画に基づく、防災関連施設の防災機能維持に資する事業の実施有無	調査中	2020年	検討中	2030年	
旧入山津分署移転	移転済	2017年	-	-	
庁舎個別施設計画の策定	策定中	2020年	策定済	-	
公共施設等総合管理計画に基づく改修実施有無	調査中	2020年	計画に基づき改修を実施する	2030年	
住宅用火災警報器の設置率	51%	2019年	100%	2030年	
住宅用火災警報器条例の適合率	28%	2019年	100%	2030年	
新たな緑地・オープンスペースの整備箇所数	調査中	2020年	設定検討中	2030年	
幅員4m未満の道路延長	幅員4m未満の村道延長 L=215,693.9m	2019年	幅員4m未満の村道延長 L=213,000m	2030年	
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	
救命講習の受講者数	○(R1年)普通救命講習639名 ○(R1年)普通救命講習Ⅱ35名 ○(R1年)普通救命講習Ⅲ48名 ○(R1年)上級救命講習39名	2020年	○普通救命講習689名 ○普通救命講習Ⅱ50名 ○普通救命講習Ⅲ63名 ○上級救命講習54名	2023年	

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
自主防災組織の結成率	41 自治会中 17 組織、 組織率 56.55%	2020 年	100%	2030 年	
消防団員数	第 6 支団 161 名 1 分団 50 名 2 分団 46 名 3 分団 55 名	2020 年	第 6 支団 169 名 (定員数確保を 目標値)	2030 年	
地区防災計画の策定地区数	0 地区	2020 年	1 地区	2025 年	
防災訓練の実施回数	1 回	2020 年	1 回	2030 年	
地域防災リーダー（災害対 策コーディネーター）養成 研修修了者数	調査中	2020 年	設定検討中	2025 年	



新設する長生村交流センターは防災拠点施設としての利用も期待される

1-2 広域にわたる大規模津波による死傷者の発生

表5 リスクシナリオ1-2における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(1)	住宅・建築物の耐震化
(2)	大規模盛土造成地の滑動崩落対策
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化
(4)	住宅・建築物の不燃化
(5)	LPガスの放出防止対策
(6)	延焼防止に資するオープンスペースの確保
(7)	地域の災害対応円滑化に資する道路等の整備
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(10)	無電柱化の推進

表6 リスクシナリオ1-2における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
15	住民及び自主防災組織等の救命講習の受講促進を実施する。	総務課		○		●
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●
21	津波からの主体的な避難行動の実行力向上のための防災教育・研修や訓練等を実施する。	総務課				
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●
34	津波避難計画の見直しを行う。	総務課				
35	避難所・津波一時避難所・津波一時避難場所の指定及び整備を検討する。	総務課				
36	避難所・津波一時避難所・津波一時避難場所までの避難路を整備する。	まちづくり課				
37	最新の津波浸水想定を踏まえた津波避難マップの見直しを実施する。	総務課	◎			
38	村内で避難場所を確保できない場合や、避難経路等に鑑みて村内の避難場所への避難が危険と想定される場合に備えて、近隣市町村と協力・連携した広域的な避難の事前検討を行う。	総務課	◎		○	
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	
40	防災情報伝達手段の整備、耐災害性の充実・強化を実施する。	総務課	◎			
41	防災アプリを導入する。	総務課	◎			
42	防災アプリの登録・活用促進を実施する。	総務課				
43	防災メールの登録・利用促進を実施する。	総務課	◎			
44	要配慮者に対する防災情報伝達方法・体制等の充実・強化方法を検討する。	総務課 福祉課				
45	防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策を実施する。	総務課	◎			

表7 リスクシナリオ1-2における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
救命講習の受講者数	○(R1年)普通救命講習639名 ○(R1年)普通救命講習Ⅱ35名 ○(R1年)普通救命講習Ⅲ48名 ○(R1年)上級救命講習39名	2020年	○普通救命講習689名 ○普通救命講習Ⅱ50名 ○普通救命講習Ⅲ63名 ○上級救命講習54名	2023年	●
自主防災組織の結成率	41自治会中17組織、組織率56.55%	2020年	100%	2030年	●
消防団員数	第6支団161名 1分団50名 2分団46名 3分団55名	2020年	第6支団169名 (定員数確保を目標値)	2030年	●
地区防災計画の策定地区数	0地区	2020年	1地区	2025年	●
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●
地域防災リーダー(災害対策コーディネーター)養成研修修了者数	調査中	2020年	設定検討中	2025年	●
津波避難計画の見直し	策定済	2020年	見直し実施	2025年	
津波避難施設の指定箇所数	14箇所	2020年	設定検討中	2030年	
海岸部から津波一時避難所までの狭あい村道	L=310m	2019年	L=0m	2030年	
津波避難マップの見直し実施の有無	修正	2017年	継続的な見直し実施	2025年	
長生郡市広域災害対応計画	-	2020年	策定済	-	
関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練の実施回数	12回/年	2020年	12回/年	-	
防災行政無線(屋外子局等を含む)の整備 防災メールの運用 防災アプリの導入	防災行政無線整備済み、防災メール運用中	2020年	検討中	2030年	
防災アプリを導入する	導入を予定	2020年	設定検討中	2023年	
防災アプリの登録者数	調査中	2020年	設定検討中	2023年	
防災メールの登録者数	1,082人	2020年	1,500人	2030年	
防災行政無線(屋外子局等を含む)の停電対策の実施	全箇所対策済み	2020年	実施	2030年	



新たに整備した津波避難施設

1-3 気候変動等に伴い激甚化・頻発化する河川氾濫、内水氾濫による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生

表 8 リスクシナリオ 1-3 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(12)	広域的避難の枠組み整備
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化
(15)	水害に強い地域づくり
(16)	河川改修及び流域貯留対策
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理
(18)	集中豪雨等に対応した排水施設の保全・整備
(19)	要配慮者利用施設における防災対策の推進
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化
(21)	浸水害からの避難体制・環境の充実・強化

表 9 リスクシナリオ 1-3 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
15	住民及び自主防災組織等の救命講習の受講促進を実施する。	総務課		○		●
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●
22	洪水や浸水害が発生する前の事前避難の必要性や避難先、避難方法等について理解するための防災教育・研修や訓練等を実施する。	総務課				

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●
38	村内で避難場所を確保できない場合や、避難経路等に鑑みて村内の避難場所への避難が危険と想定される場合に備えて、近隣市町村と協力・連携した広域的な避難の事前検討を行う。	総務課	◎		○	●
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	●
40	防災情報伝達手段の整備、耐災害性の充実・強化を実施する。	総務課	◎			●
41	防災アプリを導入する。	総務課	◎			●
42	防災アプリの登録・活用促進を実施する。	総務課				●
43	防災メールの登録・利用促進を実施する。	総務課	◎			●
44	要配慮者に対する防災情報伝達方法・体制等の充実・強化方法を検討する。	総務課 福祉課				●
45	防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策を実施する。	総務課	◎			●
46	各家庭や企業、農地での雨水貯留浸透対策の実施を検討する。	産業課 まちづくり課				
47	県と連携して、河道掘削や築堤等による河道改修を実施する。	まちづくり課	◎			
48	県と連携して、調節池や流域貯留浸透施設等を整備する。	まちづくり課	◎			
49	県と連携して、排水機場等の河川管理施設の老朽化対策を実施する。	まちづくり課	◎			
50	下水道施設等における耐震化や浸水対策等の耐災害化を実施する。	下水環境課				
51	集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策を実施する。	産業課				

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
52	自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強の実施を検討する。	産業課				
53	要配慮者施設の施設管理者等を対象として、災害リスクの認知や避難のための事前の取組に関する必要性を認識してもらうための研修等の実施を検討する。	総務課 福祉課				
54	要配慮者利用施設における避難確保計画を策定する。	総務課 福祉課				
55	避難行動要支援者名簿を作成する。	総務課	◎			
56	地域コミュニティによる避難行動要支援者の避難体制の充実・強化を実施する。	総務課	◎			
57	避難行動要支援者の避難支援を目的とした避難訓練を実施する。	総務課	◎			
58	指定緊急避難場所や避難所等の避難先の避難環境の整備を検討する。	総務課				
59	洪水ハザードマップの見直しを実施する。	総務課	◎			

表 10 リスクシナリオ 1-3 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
救命講習の受講者数	○(R1年)普通救命講習639名 ○(R1年)普通救命講習Ⅱ35名 ○(R1年)普通救命講習Ⅲ48名 ○(R1年)上級救命講習39名	2020年	○普通救命講習689名 ○普通救命講習Ⅱ50名 ○普通救命講習Ⅲ63名 ○上級救命講習54名	2023年	●
自主防災組織の結成率	41自治会中 17組織、 組織率56.55%	2020年	100%	2030年	●
消防団員数	第6支団161名 1分団50名 2分団46名 3分団55名	2020年	第6支団169名 (定員数確保を 目標値)	2030年	●
地区防災計画の策定地区数	0地区	2020年	1地区	2025年	●
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●
地域防災リーダー(災害対策コーディネーター)養成研修修了者数	調査中	2020年	設定検討中	2025年	●
長生郡市広域災害対応計画	-	2020年	策定済	-	●
関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練の実施回数	12回/年	2020年	12回/年	-	●
防災行政無線(屋外子局等を含む)の整備 防災メールの運用 防災アプリの導入	防災行政無線整備済み、 防災メール運用中	2020年	検討中	2030年	●
防災アプリを導入する	導入を予定	2020年	設定検討中	2023年	●
防災アプリの登録者数	調査中	2020年	設定検討中	2023年	●
防災メールの登録者数	1,082人	2020年	1,500人	2030年	●
防災行政無線(屋外子局等を含む)の停電対策の実施	全箇所対策済み	2020年	実施	2030年	●
一宮川改修事業進捗率	0%	2020年	100%	2030年	
下水道総合地震対策計画を策定する	未策定	2020年	検討中	2030年	
対策の実施有無	実施	2020年	検討中	2030年	
要配慮者利用施設における避難確保計画の策定数	調査中	2020年	検討中	2030年	
避難行動要支援者名簿の更新の有無	更新済	2020年	更新	2030年	
避難行動要支援者名簿情報の提供に関する協定の締結の有無	-	2020年	-	-	
洪水ハザードマップの見直し実施	更新済	2019年	継続的な更新の実施	2030年	

1-5 暴風や竜巻による死傷者の発生

表 11 リスクシナリオ 1-5 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(12)	広域的避難の枠組み整備
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化

表 12 リスクシナリオ 1-5 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
15	住民及び自主防災組織等の救命講習の受講促進を実施する。	総務課		○		●
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●
23	台風が発生する前の事前避難の必要性や避難先、避難方法等について理解するための防災教育・研修や訓練等を実施する。	総務課				
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
38	村内で避難場所を確保できない場合や、避難経路等に鑑みて村内の避難場所への避難が危険と想定される場合に備えて、近隣市町村と協力・連携した広域的な避難の事前検討を行う。	総務課	◎		○	●
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	●
40	防災情報伝達手段の整備、耐災害性の充実・強化を実施する。	総務課	◎			●
41	防災アプリを導入する。	総務課	◎			●
42	防災アプリの登録・活用促進を実施する。	総務課				●
43	防災メールの登録・利用促進を実施する。	総務課	◎			●
44	要配慮者に対する防災情報伝達方法・体制等の充実・強化方法を検討する。	総務課 福祉課				●
45	防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策を実施する。	総務課	◎			●

表 13 リスクシナリオ 1-5 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
救命講習の受講者数	○(R1年)普通救命講習639名 ○(R1年)普通救命講習Ⅱ35名 ○(R1年)普通救命講習Ⅲ48名 ○(R1年)上級救命講習39名	2020年	○普通救命講習689名 ○普通救命講習Ⅱ50名 ○普通救命講習Ⅲ63名 ○上級救命講習54名	2023年	●
自主防災組織の結成率	41自治会中17組織、組織率56.55%	2020年	100%	2030年	●
消防団員数	第6支団161名 1分団50名 2分団46名 3分団55名	2020年	第6支団169名 (定員数確保を目標値)	2030年	●
地区防災計画の策定地区数	0地区	2020年	1地区	2025年	●
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●
地域防災リーダー(災害対策コーディネーター)養成研修修了者数	調査中	2020年	設定検討中	2025年	●
長生郡市広域災害対応計画	-	2020年	策定済	-	●
関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練の実施回数	12回/年	2020年	12回/年	-	●
防災行政無線(屋外子局等を含む)の整備 防災メールの運用 防災アプリの導入	防災行政無線整備済み、防災メール運用中	2020年	検討中	2030年	●
防災アプリを導入する	導入を予定	2020年	設定検討中	2023年	●
防災アプリの登録者数	調査中	2020年	設定検討中	2023年	●
防災メールの登録者数	1,082人	2020年	1,500人	2030年	●
防災行政無線(屋外子局等を含む)の停電対策の実施	全箇所対策済み	2020年	実施	2030年	●

1-6 住民等の避難行動の遅れによる死傷者の発生

表 14 リスクシナリオ 1-6 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(12)	広域的避難の枠組み整備
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上
(14)	ICT 等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化
(19)	要配慮者利用施設における防災対策の推進
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）

表 15 リスクシナリオ 1-6 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
15	住民及び自主防災組織等の救命講習の受講促進を実施する。	総務課		○		●
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●
24	災害ごとの避難の考え方や避難方法、避難支援の取組方法等について理解するための防災教育・研修や訓練等を実施する。	総務課			○	
25	自助による主体的な避難行動や共助による要配慮者等の避難支援の実効性を向上させるための防災教育・研修や訓練等の実施を検討する。	総務課 福祉課				

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●
38	村内で避難場所を確保できない場合や、避難経路等に鑑みて村内の避難場所への避難が危険と想定される場合に備えて、近隣市町村と協力・連携した広域的な避難の事前検討を行う。	総務課	◎		○	●
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	●
40	防災情報伝達手段の整備、耐災害性の充実・強化を実施する。	総務課	◎			●
41	防災アプリを導入する。	総務課	◎			●
42	防災アプリの登録・活用促進を実施する。	総務課				●
43	防災メールの登録・利用促進を実施する。	総務課	◎			●
44	要配慮者に対する防災情報伝達方法・体制等の充実・強化方法を検討する。	総務課 福祉課				●
45	防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策を実施する。	総務課	◎			●
53	要配慮者施設の施設管理者等を対象として、災害リスクの認知や避難のための事前の取組に関する必要性を認識してもらうための研修等の実施を検討する。	総務課 福祉課				●
54	要配慮者利用施設における避難確保計画を策定する。	総務課 福祉課				●
55	避難行動要支援者名簿を作成する。	総務課	◎			●
56	地域コミュニティによる避難行動要支援者の避難体制の充実・強化を実施する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
57	避難行動要支援者の避難支援を目的とした避難訓練を実施する。	総務課	◎			●
62	住民に対して防災情報等が迅速かつ確実に伝わるよう、多様な情報発信手段を確保する。	総務課				
63	災害に由来しない感染症の拡大等のリスクに備えて、感染症対策を講じた場合の収容人員数の減少を踏まえた、新たな避難所・福祉避難所の確保を実施する。	総務課				
64	指定避難所や福祉避難所における健康・福祉サービス（災害時における運動教室の実施等）の提供体制の充実・強化に向けた事前の協議等の実施を検討する。	総務課 福祉課				
65	指定避難所や福祉避難所となる施設において、良好な避難生活環境（冷暖房設備、自家発電設備の設置・増強等）の整備を検討する。	総務課				
66	避難所運営マニュアルの見直しを実施する。	総務課				
67	避難所運営開設・運営訓練を実施する。	総務課	◎			

表 16 リスクシナリオ 1-6 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
救命講習の受講者数	○(R1年)普通救命講習639名 ○(R1年)普通救命講習Ⅱ35名 ○(R1年)普通救命講習Ⅲ48名 ○(R1年)上級救命講習39名	2020年	○普通救命講習689名 ○普通救命講習Ⅱ50名 ○普通救命講習Ⅲ63名 ○上級救命講習54名	2023年	●
自主防災組織の結成率	41自治会中 17組織、 組織率56.55%	2020年	100%	2030年	●
消防団員数	第6支団161名 1分団50名 2分団46名 3分団55名	2020年	第6支団169名 (定員数確保を目標値)	2030年	●
地区防災計画の策定地区数	0地区	2020年	1地区	2025年	●
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修修了者数	調査中	2020年	設定検討中	2025年	●
長生郡市広域災害対応計画	-	2020年	策定済	-	●
関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練の実施回数	12回/年	2020年	12回/年	-	●
防災行政無線（屋外子局等を含む）の整備 防災メールの運用 防災アプリの導入	防災行政無線整備済み、防災メール運用中	2020年	検討中	2030年	●
防災アプリを導入する	導入を予定	2020年	設定検討中	2023年	●
防災アプリの登録者数	調査中	2020年	設定検討中	2023年	●
防災メールの登録者数	1,082人	2020年	1,500人	2030年	●
防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策の実施	全箇所対策済み	2020年	実施	2030年	●
要配慮者利用施設における避難確保計画の策定数 0施設	調査中	2020年	検討中	2030年	●
避難行動要支援者名簿の更新の有無	更新済	2020年	更新	2030年	●
避難行動要支援者名簿情報の提供に関する協定の締結の有無	-	2020年	-	-	●
防災メール・防災アプリの導入	防災メール導入済み	2020年	検討中	2023年	
【通常時】 ・指定避難所の収容人員数（箇所数） ・福祉避難所の収容人員数（箇所数） 【感染症対策を講じた場合】 ・指定避難所の収容人員数（箇所数） ・福祉避難所の収容人員数（箇所数）	【通常時】 ・指定避難所の収容人員3678人（9箇所） ・福祉避難所（3箇所） 【感染症対策を講じた場合】 ・指定避難所（9箇所） ・福祉避難所（3箇所） ※感染症対策を講じた場合は600人程度	2020年	設定検討中	2023年	
避難所設営マニュアルの見直し	調査中	2020年	検討中	2030年	



避難訓練の様子



県道 84 号線は非常時に備えて、県と連携した道路維持を実施

1-7 住民等が災害リスクを十分に認識していないことによる死傷者の発生

表 17 リスクシナリオ 1-7 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(12)	広域的避難の枠組み整備
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化
(28)	学校における防災教育の充実

表 18 リスクシナリオ 1-7 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
15	住民及び自主防災組織等の救命講習の受講促進を実施する。	総務課		○		●
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●
26	地域の災害リスクや平時・災害発生前後における対応方法等について理解するための周知する防災教育・研修や訓練等を実施する。	総務課				
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
38	村内で避難場所を確保できない場合や、避難経路等に鑑みて村内の避難場所への避難が危険と想定される場合に備えて、近隣市町村と協力・連携した広域的な避難の事前検討を行う。	総務課	◎		○	●
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	●
40	防災情報伝達手段の整備、耐災害性の充実・強化を実施する。	総務課	◎			●
41	防災アプリを導入する。	総務課	◎			●
42	防災アプリの登録・活用促進を実施する。	総務課				●
43	防災メールの登録・利用促進を実施する。	総務課	◎			●
44	要配慮者に対する防災情報伝達方法・体制等の充実・強化方法を検討する。	総務課 福祉課				●
45	防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策を実施する。	総務課	◎			●
62	住民に対して防災情報等が迅速かつ確実に伝わるよう、多様な情報発信手段を確保する。	総務課				●
68	各教科や総合的な学習の時間など、様々な分野と防災を関連付けた防災教育を実施する。	子ども教育課	◎			
69	ICT（パソコンやタブレット端末、インターネット等）を活用した防災教育を実施する。	子ども教育課	◎			
70	GIGA スクール構想の実施に向けた学校での ICT 利活用のための教職員向け勉強会を実施する。	子ども教育課	◎			
71	防災関係者（警察・消防・村の防災担当者等）による小中高等学校への出前講座を実施する。	総務課 子ども教育課	◎			

表 19 リスクシナリオ 1-7 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
救命講習の受講者数	○(R1年)普通救命講習639名 ○(R1年)普通救命講習Ⅱ35名 ○(R1年)普通救命講習Ⅲ48名 ○(R1年)上級救命講習39名	2020年	○普通救命講習689名 ○普通救命講習Ⅱ50名 ○普通救命講習Ⅲ63名 ○上級救命講習54名	2023年	●
自主防災組織の結成率	41自治会中17組織、組織率56.55%	2020年	100%	2030年	●
消防団員数	第6支団161名 1分団50名 2分団46名 3分団55名	2020年	第6支団169名 (定員数確保を目標値)	2030年	●
地区防災計画の策定地区数	0地区	2020年	1地区	2025年	●
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●
地域防災リーダー(災害対策コーディネーター)養成研修修了者数	調査中	2020年	設定検討中	2025年	●
長生郡市広域災害対応計画	-	2020年	策定済	-	●
関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練の実施回数	12回/年	2020年	12回/年	-	●
防災行政無線(屋外子局等を含む)の整備 防災メールの運用 防災アプリの導入	防災行政無線整備済み、防災メール運用中	2020年	検討中	2030年	●
防災アプリを導入する	導入を予定	2020年	設定検討中	2023年	●
防災アプリの登録者数	調査中	2020年	設定検討中	2023年	●
防災メールの登録者数	1,082人	2020年	1,500人	2030年	●
防災行政無線(屋外子局等を含む)の停電対策の実施	全箇所対策済み	2020年	実施	2030年	●
防災メール・防災アプリの導入	防災メール導入済み	2020年	検討中	2023年	●
授業実施の有無	実施中	2020年	検討中	2030年	
タブレット端末等を用いた授業実施の有無	実施	2020年	検討中	2030年	
研修及び指導員の派遣の有無	実施	2020年	検討中	2030年	
出前授業実施の有無	実施中	2020年	検討中	2030年	



学校における防災教育の実施

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 被災地での物資・エネルギー供給の停止（食料・飲料水、電力、燃料等）

表 20 リスクシナリオ 2-1 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(29)	応急給水体制の整備・強化
(30)	エネルギー供給体制の確保
(31)	ライフライン事業者との連携強化
(32)	道路ネットワーク機能強化
(33)	道路の法面对策
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化
(35)	橋梁の耐震化
(36)	重要インフラ周辺における森林整備
(37)	非常用電源の確保
(38)	長生グリーンラインの共用に係る沿道等の防災機能充実・強化
(39)	液状化対策
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化

表 21 リスクシナリオ 2-1 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
27	自助・共助による備蓄の必要性や必要な品目等を理解するための防災教育・研修を実施する。	総務課				
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●
72	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、応急給水施設や応急給水資機材等を整備する。	総務課		○		
73	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、災害時の円滑な応急給水活動に向けた研修・訓練を実施する。	総務課		○	○	
74	民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結する。	総務課				
75	民間事業者と協定締結に基づいた災害時の連絡体制を確立する。	総務課				
76	大規模災害発生後の電力や石油等の早期供給体制を構築するため、ライフライン事業者と連携した防災訓練等の実施を検討する。	総務課				
77	沿道におけるブロック塀対策を実施する。	まちづくり課	◎			
78	災害時に優先的に啓開する必要がある道路を関係機関と確認しておき、早期啓開のための体制等の整備を検討する。	総務課 まちづくり課		○	○	
79	沿道建築物の耐震化を実施を検討する。	まちづくり課				
80	災害時における道路の寸断を防ぐため、道路の防災、震災対策として村道の法面対策の実施を検討する。	まちづくり課				
81	村道における橋梁の耐震化や長寿命化計画に基づく計画的な橋梁修繕を実施する。	まちづくり課	◎			
82	森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制の明確化について検討する。	産業課				

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
83	災害対応等で活用が想定される公共施設等において、非常時にも継続的に電源を確保するために、非常用発電機や自立・分散型エネルギーの導入等を検討する。	総務課				
84	緊急輸送道路ネットワークを強化する長生グリーンラインの整備のさらなる促進を県に要望する。	まちづくり課				
85	公共施設や道路施設等の液状化対策の実施を検討する。	総務課 まちづくり課				
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				
87	災害時受援拠点運営マニュアルの作成を検討する。	総務課				
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課	◎			
90	受援拠点において非常通信設備（MCA無線等）を整備する。	総務課	◎			
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				

表 22 リスクシナリオ 2-1 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
自主防災組織の結成率	41 自治会中 17 組織、 組織率 56.55%	2020 年	100%	2030 年	●
消防団員数	第 6 支団 161 名 1 分団 50 名 2 分団 46 名 3 分団 55 名	2020 年	第 6 支団 169 名 (定員数確保を 目標値)	2030 年	●
地区防災計画の策定地区数	0 地区	2020 年	1 地区	2025 年	●
防災訓練の実施回数	1 回	2020 年	1 回	2030 年	●
地域防災リーダー(災害対策コーディネーター)養成研修修了者数	調査中	2020 年	設定検討中	2025 年	●
地域防災計画への掲載応急給水施設や応急給水資機材等の整備の実施有無	調査中	2020 年	検討中	2030 年	
協定締結件数	1 団体	2020 年	検討中	2030 年	
危険なブロック塀の安全対策を実施した件数	16 件	2019 年	50 件	2030 年	
修繕の必要な橋梁数	22 橋	2016 年	5 橋	2030 年	
災害時受援計画の改訂	調査中	2020 年	検討中	2025 年	
災害時受援拠点運営マニュアルの作成	調査中	2020 年	検討中	2025 年	
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020 年	検討中	-	
大規模災害時における人的・物的受援拠点の確保数	2 箇所	2020 年	検討中	2025 年	
非常通信設備(MCA 無線整備等)の整備の有無	24 台	2020 年	-	-	



尼ヶ台総合公園は災害時の受援拠点として指定(長生村、公園維持管理事業の実施)

2-3 救助・救急活動等の絶対的不足

表 23 リスクシナリオ 2-3 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(30)	エネルギー供給体制の確保
(32)	道路ネットワーク機能強化
(37)	非常用電源の確保
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(42)	常備消防力の強化

表 24 リスクシナリオ 2-3 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
3	防災関連施設の防災機能維持・強化（耐震化、バリアフリー化、老朽化対策等）を実施する。	総務課	◎			●
6	長生郡市広域市町村圏組合と連携した消防庁舎の耐震化等の整備や更新・移転を実施する。	総務課	◎	○		●
7	公共施設等総合管理計画に基づいた庁舎個別施設計画を策定する。	総務課	◎			●
15	住民及び自主防災組織等の救命講習の受講促進を実施する。	総務課		○		●
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
29	自助・共助による救助・救急活動の必要性、具体の活動内容等に関する防災教育・研修や訓練等を実施する。	総務課				
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●
74	民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結する。	総務課				●
75	民間事業者と協定締結に基づいた災害時の連絡体制を確立する。	総務課				●
77	沿道におけるブロック塀対策を実施する。	まちづくり課	◎			●
78	災害時に優先的に啓開する必要がある道路を関係機関と確認しておき、早期啓開のための体制等の整備を検討する。	総務課 まちづくり課		○	○	●
79	沿道建築物の耐震化を実施を検討する。	まちづくり課				●
36	避難所・津波一時避難所・津波一時避難場所までの避難路を整備する。	まちづくり課				
83	災害対応等で活用が想定される公共施設等において、非常時にも継続的に電源を確保するために、非常用発電機や自立・分散型エネルギーの導入等を検討する。	総務課				●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
87	災害時受援拠点運営マニュアルの作成を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課	◎			●
90	受援拠点において非常通信設備（MCA無線等）を整備する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
92	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、消防の情報収集・救援救助体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備や、通信基盤・施設の堅牢化・高度化を実施する。	総務課	◎	○	○	

表 25 リスクシナリオ 2-3 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
公共施設等総合管理計画に基づく、防災関連施設の防災機能維持に資する事業の実施有無	調査中	2020年	検討中	2030年	●
旧入山津分署移転	移転済	2017年	-	-	●
庁舎個別施設計画の策定	策定中	2020年	策定済	-	●
救命講習の受講者数	○(R1年)普通救命講習639名 ○(R1年)普通救命講習Ⅱ35名 ○(R1年)普通救命講習Ⅲ48名 ○(R1年)上級救命講習39名	2020年	○普通救命講習689名 ○普通救命講習Ⅱ50名 ○普通救命講習Ⅲ63名 ○上級救命講習54名	2023年	●
自主防災組織の結成率	41自治会中 17組織、 組織率56.55%	2020年	100%	2030年	●
消防団員数	第6支団161名 1分団50名 2分団46名 3分団55名	2020年	第6支団169名 (定員数確保を目標値)	2030年	●
地区防災計画の策定地区数	0地区	2020年	1地区	2025年	●
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●
地域防災リーダー(災害対策コーディネーター)養成研修修了者数	調査中	2020年	設定検討中	2025年	●
協定締結件数	1団体	2020年	検討中	2030年	●
危険なブロック塀の安全対策を実施した件数	16件	2019年	50件	2030年	●
海岸部から津波一時避難所までの狭あい村道	L=310m	2019年	L=0m	2030年	
災害時受援計画の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	●

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
災害時受援拠点運営マニュアルの作成	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020年	検討中	-	●
大規模災害時における人的・物的受援拠点の確保数	2箇所	2020年	検討中	2025年	●
非常通信設備（MCA無線整備等）の整備の有無	24台	2020年	-	-	●



新設したヘリポートを有する北消防署長生分署

2-4 長期にわたる帰宅困難者の発生

表 26 リスクシナリオ 2-4 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化
(43)	帰宅困難者対策

表 27 リスクシナリオ 2-4 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	●
40	防災情報伝達手段の整備、耐災害性の充実・強化を実施する。	総務課	◎			●
41	防災アプリを導入する。	総務課	◎			●
42	防災アプリの登録・活用促進を実施する。	総務課				●
43	防災メールの登録・利用促進を実施する。	総務課	◎			●
44	要配慮者に対する防災情報伝達方法・体制等の充実・強化方法を検討する。	総務課 福祉課				●
45	防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策を実施する。	総務課	◎			●
62	住民に対して防災情報等が迅速かつ確実に伝わるよう、多様な情報発信手段を確保する。	総務課				●
93	帰宅困難者の発生を前提とした一時滞在可能な施設における備蓄や受け入れ体制等を整備する。	総務課				
94	災害時に帰宅困難者の一時滞在可能な施設を確保・整備する。	総務課				
95	鉄道事業者と連携した避難誘導訓練、帰宅困難者対策訓練の実施を検討する。	総務課				

表 28 リスクシナリオ 2-4 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
関係機関と連携した情報受 伝達に関する研修・訓練の 実施回数	12 回/年	2020 年	12 回/年	-	●
防災行政無線（屋外子局等 を含む）の整備 防災メールの運用 防災アプリの導入	防災行政無線整 備済み、防災 メール運用中	2020 年	検討中	2030 年	●
防災アプリを導入する	導入を予定	2020 年	設定検討中	2023 年	●
防災アプリの登録者数	調査中	2020 年	設定検討中	2023 年	●
防災メールの登録者数	1,082 人	2020 年	1,500 人	2030 年	●
防災行政無線（屋外子局等 を含む）の停電対策の実施	全箇所対策済み	2020 年	実施	2030 年	●
防災メール・防災アプリの 導入	防災メール 導入済み	2020 年	検討中	2023 年	●
備蓄品の見直し実施	調査中	2020 年	検討中	2030 年	
長生村地域防災計画に記載	指定避難所等 にて受け入れ	2020 年	検討中	-	
鉄道事業者と連携した避難 誘導訓練、帰宅困難者対策 訓練の実施回数	-	2020 年	検討中	-	

2-5 医療機能の絶対的不足・麻痺

表 29 リスクシナリオ 2-5 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(30)	エネルギー供給体制の確保
(37)	非常用電源の確保
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(44)	医療機能継続のための防災対策
(45)	広域医療体制の充実・強化

表 30 リスクシナリオ 2-5 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
74	民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結する。	総務課				●
75	民間事業者と協定締結に基づいた災害時の連絡体制を確立する。	総務課				●
83	災害対応等で活用が想定される公共施設等において、非常時にも継続的に電源を確保するために、非常用発電機や自立・分散型エネルギーの導入等を検討する。	総務課				●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
87	災害時受援拠点運営マニュアルの作成を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課	◎			●
90	受援拠点において非常通信設備（MCA無線等）を整備する。	総務課	◎			●
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
96	医師会、薬剤師会及び関係機関と連携した備蓄・支援体制の構築・強化を実施する。	総務課				

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
97	長生郡市広域市町村圏組合や茂原市 長生郡医師会、保健所等と連携した 広域医療救護所設置・運営訓練を実施する。	総務課 健康推進課	◎	○	○	

表 31 リスクシナリオ 2-5 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
協定締結件数	1 団体	2020 年	検討中	2030 年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020 年	検討中	2025 年	●
災害時受援拠点運営マニュアルの作成	調査中	2020 年	検討中	2025 年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020 年	検討中	-	●
大規模災害時における人的・物的受援拠点の確保数	2 箇所	2020 年	検討中	2025 年	●
非常通信設備（MCA 無線整備等）の整備の有無	24 台	2020 年	-	-	●
備蓄・支援体制強化に資する検討実施	調査中	2020 年	検討中	2030 年	
広域医療救護所設置・運営訓練の実施回数	1 回	2020 年	1 回	2030 年	

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

表 32 リスクシナリオ 2-6 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(46)	災害対応従事者における感染症拡大防止対策
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）
(48)	予防接種や消毒、害虫駆除等の実施
(49)	浄化槽の整備促進
(50)	災害廃棄物処理体制の整備
(51)	広域火葬体制の構築

表 33 リスクシナリオ 2-6 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
50	下水道施設等における耐震化や浸水対策等の耐災害化を実施する。	下水環境課				●
66	避難所運営マニュアルの見直しを実施する。	総務課				●
67	避難所運営開設・運営訓練を実施する。	総務課	◎			●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
87	災害時受援拠点運営マニュアルの作成を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課	◎			●
90	受援拠点において非常通信設備（MCA無線等）を整備する。	総務課	◎			●
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
98	災害発生前後に災害由来でない感染症が発生していた場合に備え、感染症拡大防止を念頭に置いた災害対応を行うための施設等における必要な対策を定めるとともに、対応力を向上させるための研修・訓練を実施する。	総務課				
99	感染症の発生・蔓延を防ぐために、平時から予防接種を促進する。	健康推進課				
100	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を行う。	下水環境課	◎			
101	災害が発生した場合における被災浄化槽の迅速な情報収集のため、浄化槽台帳システム（浄化槽の設置場所、管理者、維持管理情報、法定検査情報、処理対象人員等）の整備・運用を検討する。	下水環境課				
102	搬送経路等を考慮した災害廃棄物の仮置き場を確保する。	下水環境課				
103	災害廃棄物処理における長生郡市広域市町村圏組合との連絡体制や役割分担、実施手順等の実効性確保のため、長生郡市広域市町村圏組合と連携した災害廃棄物処理に関する研修・訓練を実施する。	下水環境課		○	○	
104	火葬能力が不足する事態を想定して、近隣市町村の火葬場を活用した広域火葬の実施体制を確保する（協定締結や連絡体制の構築等）。	下水環境課				

表 34 リスクシナリオ 2-6 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
下水道総合地震対策計画を策定する	未策定	2020年	検討中	2030年	●
避難所設営マニュアルの見直し	調査中	2020年	検討中	2030年	●
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援拠点運営マニュアルの作成	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020年	検討中	-	●
大規模災害時における人的・物的受援拠点の確保数	2箇所	2020年	検討中	2025年	●
非常通信設備（MCA無線整備等）の整備の有無	24台	2020年	-	-	●
感染症対策を講じた職員対象に訓練を実施	1回	2020年	年1回	2030年	
インフルエンザ等予防接種実施の啓発	調査中	2020年	検討中	2030年	
汚水処理人口普及率	調査中	2020年	設定検討中	2030年	
災害廃棄物（障害物）の集積場所の選定、運用方法の検討実施	調査中	2020年	検討中	2030年	
長生郡市広域市町村圏組合と連携した災害廃棄物処理に関する研修・訓練の実施回数	0回	2020年	検討中	2030年	
広域火葬計画の改訂に基づく体制の見直し	体制確保済み	2020年	千葉県広域火葬計画の見直し時期に合わせて実施	千葉県広域火葬計画の見直し時期に合わせて実施	

2-7 避難生活における被災者の健康状態悪化
 (劣悪な避難生活環境や不十分な健康管理等)

表 35 リスクシナリオ 2-7 における施策の推進方針一覧 (共通)

施策番号	施策の推進方針 (共通編)
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(12)	広域的避難の枠組み整備
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化
(26)	避難所・福祉避難所の確保 (新型コロナウイルス感染症対策を含む)
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化 (新型コロナウイルス感染症対策を含む)
(29)	応急給水体制の整備・強化
(37)	非常用電源の確保
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(45)	広域医療体制の充実・強化
(47)	災害ボランティア受入体制の強化 (新型コロナウイルス感染症対策を含む)
(52)	避難所外避難者支援体制の充実・強化 (新型コロナウイルス感染症対策を含む)
(53)	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進

表 36 リスクシナリオ 2-7 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
3	防災関連施設の防災機能維持・強化 (耐震化、バリアフリー化、老朽化 対策等)を実施する。	総務課	◎			●
5	防災関連施設(村役場、避難所、避 難場所等)における公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境を整備する。	総務課	◎			
6	長生郡市広域市町村圏組合と連携し た消防庁舎の耐震化等の整備や更 新・移転を実施する。	総務課	◎	○		●
7	公共施設等総合管理計画に基づいた 庁舎個別施設計画を策定する。	総務課	◎			●
8	学校施設の安全性を確保するための 耐震化、防災機能強化、老朽化対策 (天井改修、トイレ改修等)等を実 施する。	子ども教育課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
9	災害時に避難所・避難場所としての活用が想定される公共施設又は民間施設に、再生可能エネルギー設備や自家発電設備等の導入を検討する。	総務課				
15	住民及び自主防災組織等の救命講習の受講促進を実施する。	総務課		○		●
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●
30	地域住民が主体となった避難所開設・運営を行う必要性や具体事項について理解するための防災教育・研修を実施する。	総務課				
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●
38	村内で避難場所を確保できない場合や、避難経路等に鑑みて村内の避難場所への避難が危険と想定される場合に備えて、近隣市町村と協力・連携した広域的な避難の事前検討を行う。	総務課	◎		○	●
55	避難行動要支援者名簿を作成する。	総務課	◎			●
56	地域コミュニティによる避難行動要支援者の避難体制の充実・強化を実施する。	総務課	◎			●
57	避難行動要支援者の避難支援を目的とした避難訓練を実施する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
63	災害に由来しない感染症の拡大等のリスクに備えて、感染症対策を講じた場合の収容人員数の減少を踏まえた、新たな避難所・福祉避難所の確保を実施する。	総務課				●
64	指定避難所や福祉避難所における健康・福祉サービス（災害時における運動教室の実施等）の提供体制の充実・強化に向けた事前の協議等の実施を検討する。	総務課 福祉課				●
65	指定避難所や福祉避難所となる施設において、良好な避難生活環境（冷暖房設備、自家発電設備の設置・増強等）の整備を検討する。	総務課				●
66	避難所運営マニュアルの見直しを実施する。	総務課				●
67	避難所運営開設・運営訓練を実施する。	総務課	◎			●
72	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、応急給水施設や応急給水資機材等を整備する。	総務課		○		●
73	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、災害時の円滑な応急給水活動に向けた研修・訓練を実施する。	総務課		○	○	●
83	災害対応等で活用が想定される公共施設等において、非常時にも継続的に電源を確保するために、非常用発電機や自立・分散型エネルギーの導入等を検討する。	総務課				●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
87	災害時受援拠点運営マニュアルの作成を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課	◎			●
90	受援拠点において非常通信設備（MCA無線等）を整備する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
96	医師会、薬剤師会及び関係機関と連携した備蓄・支援体制の構築・強化を実施する。	総務課				●
97	長生郡市広域市町村圏組合や茂原市長生郡医師会、保健所等と連携した広域医療救護所設置・運営訓練を実施する。	総務課 健康推進課	◎	○	○	●
105	避難所外避難者の把握・支援の対応力強化に資する研修や訓練等を実施する。	総務課				
106	災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について、事前に用地・みなし仮設住宅候補地を検討する。	まちづくり課				

表 37 リスクシナリオ 2-7 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
公共施設等総合管理計画に基づく、防災関連施設の防災機能維持に資する事業の実施有無	調査中	2020年	検討中	2030年	●
指定避難所における整備状況	100%	2020年	-	-	
旧入山津分署移転	移転済	2017年	-	-	●
庁舎個別施設計画の策定	策定中	2020年	策定済	-	●
公共施設等総合管理計画に基づく改修実施有無	調査中	2020年	計画に基づき改修を実施する	2030年	●
導入件数	-	2020年	検討中	-	
救命講習の受講者数	○(R1年)普通救命講習639名 ○(R1年)普通救命講習Ⅱ35名 ○(R1年)普通救命講習Ⅲ48名 ○(R1年)上級救命講習39名	2020年	○普通救命講習689名 ○普通救命講習Ⅱ50名 ○普通救命講習Ⅲ63名 ○上級救命講習54名	2023年	●
自主防災組織の結成率	41自治会中 17組織、 組織率56.55%	2020年	100%	2030年	●

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
消防団員数	第6支団 161名 1分団 50名 2分団 46名 3分団 55名	2020年	第6支団 169名 (定員数確保を 目標値)	2030年	●
地区防災計画の策定地区数	0地区	2020年	1地区	2025年	●
防災訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●
地域防災リーダー(災害対策コーディネーター)養成研修修了者数	調査中	2020年	設定検討中	2025年	●
長生郡市広域災害対応計画	-	2020年	策定済	-	●
避難行動要支援者名簿の更新の有無	更新済	2020年	更新する	2030年	●
避難行動要支援者名簿情報の提供に関する協定の締結の有無	-	2020年	-	-	●
【通常時】 ・指定避難所の収容人員数(箇所数) ・福祉避難所の収容人員数(箇所数) 【感染症対策を講じた場合】 ・指定避難所の収容人員数(箇所数) ・福祉避難所の収容人員数(箇所数)	【通常時】 ・指定避難所の収容人員 3678人(9箇所) ・福祉避難所(3箇所) 【感染症対策を講じた場合】 ・指定避難所(9箇所) ・福祉避難所(3箇所) ※感染症対策を講じた場合は600人程度	2020年	設定検討中	2023年	●
避難所設営マニュアルの見直し	調査中	2020年	検討中	2030年	●
地域防災計画への掲載応急給水施設や応急給水資機材等の整備の実施有無	調査中	2020年	検討中	2030年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援拠点運営マニュアルの作成	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020年	検討中	-	●
大規模災害時における人的・物的受援拠点の確保数	2箇所	2020年	検討中	2025年	●
非常通信設備(MCA無線整備等)の整備の有無	24台	2020年	-	-	●
備蓄・支援体制強化に資する検討実施	調査中	2020年	検討中	2030年	●
広域医療救護所設置・運営訓練の実施回数	1回	2020年	1回	2030年	●

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 警察機能の大幅な低下による生活安全面の不安

表 38 リスクシナリオ 3-1 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(54)	警察機能の維持・強化
(55)	信号機電源付加装置の整備推進

表 39 リスクシナリオ 3-1 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
3	防災関連施設の防災機能維持・強化（耐震化、バリアフリー化、老朽化対策等）を実施する。	総務課	◎			●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
87	災害時受援拠点運営マニュアルの作成を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課	◎			●
90	受援拠点において非常通信設備（MCA無線等）を整備する。	総務課	◎			●
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
107	県と連携して、警察の情報収集・救援救助体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備や、通信基盤・施設の堅牢化・高度化を実施する。	総務課				
108	県と連携して、災害時の緊急輸送路及びその代替路となる道路に信号機電源付加装置の設置の推進を検討する。	総務課 まちづくり課				

表 40 リスクシナリオ 3-1 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
公共施設等総合管理計画に基づく、防災関連施設の防災機能維持に資する事業の実施有無	調査中	2020 年	検討中	2030 年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020 年	検討中	2025 年	●
災害時受援拠点運営マニュアルの作成	調査中	2020 年	検討中	2025 年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020 年	検討中	-	●
大規模災害時における人的・物的受援拠点の確保数	2 箇所	2020 年	検討中	2025 年	●
非常通信設備（MCA 無線整備等）の整備の有無	24 台	2020 年	-	-	●
避難行動要支援者名簿情報の提供に関する協定の締結の有無 定期的な名簿の更新	3 団体 1 回/年	2020 年	締結済 1 回/年	2030 年	

3-2 行政機関の機能が大幅に低下することによる災害対応の停滞
 (リードタイムの対応、関係機関との連携等)

表 41 リスクシナリオ 3-2 における施策の推進方針一覧 (共通)

施策番号	施策の推進方針 (共通編)
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上
(14)	ICT 等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化
(37)	非常用電源の確保
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(56)	情報通信手段の確保
(57)	行政機能の維持
(58)	職員等の災害対応力向上
(59)	防災関係機関との連携強化

表 42 リスクシナリオ 3-2 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
3	防災関連施設の防災機能維持・強化 (耐震化、バリアフリー化、老朽化 対策等)を実施する。	総務課	◎			●
4	災害対策本部代替拠点施設の防災機 能強化(自家発電設備の整備、貯水 槽の設置等)を実施する。	総務課	◎			
5	防災関連施設(村役場、避難所、避 難場所等)における公衆無線 LAN (Wi-Fi)環境を整備する。	総務課	◎			●
6	長生郡市広域市町村圏組合と連携し た消防庁舎の耐震化等の整備や更 新・移転を実施する。	総務課	◎	○		●
7	公共施設等総合管理計画に基づいた 庁舎個別施設計画を策定する。	総務課	◎			●
8	学校施設の安全性を確保するための 耐震化、防災機能強化、老朽化対策 (天井改修、トイレ改修等)等を実 施する。	子ども教育課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
9	災害時に避難所・避難場所としての活用が想定される公共施設又は民間施設に、再生可能エネルギー設備や自家発電設備等の導入を検討する。	総務課				●
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	●
40	防災情報伝達手段の整備、耐災害性の充実・強化を実施する。	総務課	◎			●
41	防災アプリを導入する。	総務課	◎			●
42	防災アプリの登録・活用促進を実施する。	総務課				●
43	防災メールの登録・利用促進を実施する。	総務課	◎			●
44	要配慮者に対する防災情報伝達方法・体制等の充実・強化方法を検討する。	総務課 福祉課				●
45	防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策を実施する。	総務課	◎			●
62	住民に対して防災情報等が迅速かつ確実に伝わるよう、多様な情報発信手段を確保する。	総務課				●
83	災害対応等で活用が想定される公共施設等において、非常時にも継続的に電源を確保するために、非常用発電機や自立・分散型エネルギーの導入等を検討する。	総務課				●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
87	災害時受援拠点運営マニュアルの作成を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課	◎			●
90	受援拠点において非常通信設備（MCA無線等）を整備する。	総務課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
109	民間通信事業者の回線が停止した場合に備えた自営の通信手段（防災行政無線等）や情報システム等を整備する。	総務課				
110	業務継続計画（地震・津波編）を改訂する。	総務課	◎			
111	業務継続計画（風水害編）を改訂する。	総務課	◎			
112	業務継続計画（感染症対策編）を改訂する。	健康推進課	◎			
113	災害時職員対応マニュアル（地震・津波編）を改訂する。	総務課	◎			
114	災害時職員対応マニュアル（風水害編）を改訂する。	総務課	◎			
115	地域防災計画を改訂する。	総務課	◎			
116	災害時職員対応マニュアル、業務継続計画に基づいた実践的な訓練を実施する。	総務課	◎			

表 43 リスクシナリオ 3-2 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
公共施設等総合管理計画に基づく、防災関連施設の防災機能維持に資する事業の実施有無	調査中	2020年	検討中	2030年	●
災害対策本部代替施設の自家発電設備の設置状況	50%	2020年	検討中	2030年	
指定避難所における整備状況	100%	2020年	-	-	●
旧入山津分署移転	移転済	2017年	-	-	●
庁舎個別施設計画の策定	策定中	2020年	策定済	-	●
公共施設等総合管理計画に基づく改修実施有無	調査中	2020年	計画に基づき改修を実施する	2030年	●
導入件数	-	2020年	検討中	-	●
関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練の実施回数	12回/年	2020年	12回/年	-	●

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
防災行政無線（屋外子局等を含む）の整備 防災メールの運用 防災アプリの導入	防災行政無線整備済み、 防災メール運用中	2020年	検討中	2030年	●
防災アプリを導入する	導入を予定	2020年	設定検討中	2023年	●
防災アプリの登録者数	調査中	2020年	設定検討中	2023年	●
防災メールの登録者数	1,082人	2020年	1,500人	2030年	●
防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策の実施	全箇所対策済み	2020年	実施	2030年	●
防災メール・防災アプリの導入	防災メール導入済み	2020年	検討中	2023年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援拠点運営マニュアルの作成	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020年	検討中	-	●
大規模災害時における人的・物的受援拠点の確保数	2箇所	2020年	検討中	2025年	●
非常通信設備（MCA無線整備等）の整備の有無	24台	2020年	-	-	●
防災行政無線設備・衛星電話の整備、維持更新の実施	防災行政無線屋外子局32局 衛星電話1台	2020年	検討中	2030年	
業務継続計画（地震・津波編）の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	
業務継続計画（風水害編）の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	
業務継続計画（感染症対策編）の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	
災害時職員対応マニュアル（地震・津波編）の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	
災害時職員対応マニュアル（風水害編）の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	
地域防災計画の改訂	策定	2015年	2023年	2023年	
・災害時職員対応マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施 ・業務継続計画に基づいた実践的な訓練の実施	1回	2020年	1回	2030年	

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 情報通信機能・情報サービスの機能停止による情報収集・伝達ができない事態

表 44 リスクシナリオ 4-1 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化
(37)	非常用電源の確保

表 45 リスクシナリオ 4-1 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
62	住民に対して防災情報等が迅速かつ確実に伝わるよう、多様な情報発信手段を確保する。	総務課				●
83	災害対応等で活用が想定される公共施設等において、非常時にも継続的に電源を確保するために、非常用発電機や自立・分散型エネルギーの導入等を検討する。	総務課				●

表 46 リスクシナリオ 4-1 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 （長生村編）	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
防災メール・防災アプリの導入	防災メール導入済み	2020 年	検討中	2023 年	●

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 地域経済活動の麻痺・停止（サプライチェーンの寸断、物流機能停止、エネルギー供給停止や金融サービス停止等）

表 47 リスクシナリオ 5-1 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(30)	エネルギー供給体制の確保
(32)	道路ネットワーク機能強化
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化
(35)	橋梁の耐震化
(37)	非常用電源の確保
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）

表 48 リスクシナリオ 5-1 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
74	民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結する。	総務課				●
75	民間事業者と協定締結に基づいた災害時の連絡体制を確立する。	総務課				●
77	沿道におけるブロック塀対策を実施する。	まちづくり課	◎			●
78	災害時に優先的に啓開する必要がある道路を関係機関と確認しておき、早期啓開のための体制等の整備を検討する。	総務課 まちづくり課		○	○	●
79	沿道建築物の耐震化を実施を検討する。	まちづくり課				●
81	村道における橋梁の耐震化や長寿命化計画に基づく計画的な橋梁修繕を実施する。	まちづくり課	◎			●
83	災害対応等で活用が想定される公共施設等において、非常時にも継続的に電源を確保するために、非常用発電機や自立・分散型エネルギーの導入等を検討する。	総務課				●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
117	災害時に、村内の企業や村外に勤務している村民が事業継続を行うことができるよう、公共施設等にテレワーク等が実施できるような無線通信LAN (Wi-Fi 設備) 等の環境整備の実施を検討する。	産業課				
118	大規模災害時における企業の事業継続支援 (テレワーク環境の整備等) に向けた環境整備の実施を検討する。	産業課				

表 49 リスクシナリオ 5-1 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
協定締結件数	1 団体	2020 年	検討中	2030 年	●
危険なブロック塀の安全対策を実施した件数	16 件	2019 年	50 件	2030 年	●
修繕の必要な橋梁数	22 橋	2016 年	5 橋	2030 年	●

5-2 生産活動の低下・麻痺

(生産基盤の機能停止、異常濁水による用水供給途絶等)

表 50 リスクシナリオ 5-2 における施策の推進方針一覧 (共通)

施策番号	施策の推進方針 (共通編)
(29)	応急給水体制の整備・強化
(32)	道路ネットワーク機能強化
(35)	橋梁の耐震化
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進 (テレワーク環境整備等)
(61)	上水道施設等の耐災害化・維持管理
(62)	農地・農業水利施設等の保安全管理
(63)	食料の安定供給機能強化

表 51 リスクシナリオ 5-2 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
72	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、応急給水施設や応急給水資機材等を整備する。	総務課		○		●
73	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、災害時の円滑な応急給水活動に向けた研修・訓練を実施する。	総務課		○	○	●
77	沿道におけるブロック塀対策を実施する。	まちづくり課	◎			●
78	災害時に優先的に啓開する必要がある道路を関係機関と確認しておき、早期啓開のための体制等の整備を検討する。	総務課 まちづくり課		○	○	●
79	沿道建築物の耐震化を実施を検討する。	まちづくり課				●
81	村道における橋梁の耐震化や長寿命化計画に基づく計画的な橋梁修繕を実施する。	まちづくり課	◎			●
117	災害時に、村内の企業や村外に勤務している村民が事業継続を行うことができるよう、公共施設等にテレワーク等が実施できるような無線通信 LAN (Wi-Fi 設備) 等の環境整備の実施を検討する。	産業課				●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
118	大規模災害時における企業の事業継続支援（テレワーク環境の整備等）に向けた環境整備の実施を検討する。	産業課				●
119	農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備の実施を検討する。	産業課				
120	県と連携して、水田に一時貯蔵できる田んぼダムの推進を検討する。	産業課				
121	水田の大区画化や畑利用等が可能となるほ場を整備する。	産業課	◎			

表 52 リスクシナリオ 5-2 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
地域防災計画への掲載応急給水施設や応急給水資機材等の整備の実施有無	調査中	2020年	検討中	2030年	●
危険なブロック塀の安全対策を実施した件数	16件	2019年	50件	2030年	●
修繕の必要な橋梁数	22橋	2016年	5橋	2030年	
長生村小規模農地基盤整備事業補助金交付件数	10件/年	2020年	検討中	2030年	●

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

6-1 エネルギー供給の長期間にわたる機能停止
(電力、都市ガス、LP ガス、石油等)

表 53 リスクシナリオ 6-1 における施策の推進方針一覧 (共通)

施策番号	施策の推進方針 (共通編)
(10)	無電柱化の推進
(30)	エネルギー供給体制の確保
(31)	ライフライン事業者との連携強化
(37)	非常用電源の確保
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化

表 54 リスクシナリオ 6-1 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
33	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱について、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等の防災性向上のため、無電柱化の実施を検討する。	まちづくり課				●
74	民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結する。	総務課				●
75	民間事業者と協定締結に基づいた災害時の連絡体制を確立する。	総務課				●
76	大規模災害発生後の電力や石油等の早期供給体制を構築するため、ライフライン事業者と連携した防災訓練等の実施を検討する。	総務課				●
83	災害対応等で活用が想定される公共施設等において、非常時にも継続的に電源を確保するために、非常用発電機や自立・分散型エネルギーの導入等を検討する。	総務課				●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●

表 55 リスクシナリオ 6-1 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
協定締結件数	1 団体	2020 年	検討中	2030 年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020 年	検討中	2025 年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020 年	検討中	-	●



太陽光発電システムの整備

6-2 上下水道の長期間にわたる供給停止

表 56 リスクシナリオ 6-2 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理
(29)	応急給水体制の整備・強化
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(61)	上水道施設等の耐災害化・維持管理

表 57 リスクシナリオ 6-2 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
50	下水道施設等における耐震化や浸水対策等の耐災害化を実施する。	下水環境課				●
72	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、応急給水施設や応急給水資機材等を整備する。	総務課		○		●
73	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、災害時の円滑な応急給水活動に向けた研修・訓練を実施する。	総務課		○	○	●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●

表 58 リスクシナリオ 6-2 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
下水道総合地震対策計画を策定する	未策定	2020年	検討中	2030年	●
地域防災計画への掲載応急給水施設や応急給水資機材等の整備の実施有無	調査中	2020年	検討中	2030年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020年	検討中	-	●

6-3 下水道施設の長期間にわたる機能停止

表 59 リスクシナリオ 6-3 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(49)	浄化槽の整備促進

表 60 リスクシナリオ 6-3 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
50	下水道施設等における耐震化や浸水対策等の耐災害化を実施する。	下水環境課				●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
100	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を行う。	下水環境課	◎			●
101	災害が発生した場合における被災浄化槽の迅速な情報収集のため、浄化槽台帳システム（浄化槽の設置場所、管理者、維持管理情報、法定検査情報、処理対象人員等）の整備・運用を検討する。	下水環境課				●

表 61 リスクシナリオ 6-3 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
下水道総合地震対策計画を策定する	未策定	2020 年	検討中	2030 年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020 年	検討中	2025 年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020 年	検討中	-	●
汚水処理人口普及率	調査中	2020 年	設定検討中	2030 年	●

6-4 地域交通ネットワークの機能停止

表 62 リスクシナリオ 6-4 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(10)	無電柱化の推進
(32)	道路ネットワーク機能強化
(33)	道路の法面对策
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化
(35)	橋梁の耐震化
(36)	重要インフラ周辺における森林整備
(39)	液状化対策
(64)	鉄道の耐震化

表 63 リスクシナリオ 6-4 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡 市	5 町村	
33	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱について、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等の防災性向上のため、無電柱化の実施を検討する。	まちづくり課				●
77	沿道におけるブロック塀対策を実施する。	まちづくり課	◎			●
78	災害時に優先的に啓開する必要がある道路を関係機関と確認しておき、早期啓開のための体制等の整備を検討する。	総務課 まちづくり課		○	○	●
79	沿道建築物の耐震化を実施を検討する。	まちづくり課				●
36	避難所・津波一時避難所・津波一時避難場所までの避難路を整備する。	まちづくり課				●
80	災害時における道路の寸断を防ぐため、道路の防災、震災対策として村道の法面对策の実施を検討する。	まちづくり課				●
81	村道における橋梁の耐震化や長寿命化計画に基づく計画的な橋梁修繕を実施する。	まちづくり課	◎			●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡 市	5 町村	
82	森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制の明確化について検討する。	産業課				●
85	公共施設や道路施設等の液状化対策の実施を検討する。	総務課 まちづくり課				●

表 64 リスクシナリオ 6-4 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
危険なブロック塀の安全対策を実施した件数	16 件	2019 年	50 件	2030 年	●
海岸部から津波一時避難所までの狭あい村道	L=310m	2019 年	L=0m	2030 年	●
修繕の必要な橋梁数	22 橋	2016 年	5 橋	2030 年	●

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

表 65 リスクシナリオ 7-1 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(5)	LP ガスの放出防止対策
(22)	土砂災害の防災対策
(23)	防災重点ため池の防災対策
(24)	土砂災害からの避難体制・環境の充実・強化
(62)	農地・農業水利施設等の保安全管理

表 66 リスクシナリオ 7-1 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
11	LP ガス放出防止対策（放出防止装置の設置等）を検討する。	総務課				●
60	ため池ハザードマップの作成を検討する。	産業課				
61	防災重点ため池等における耐震化等の整備の実施を検討する。	産業課				
119	農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備の実施を検討する。	産業課				●
120	県と連携して、水田に一時貯蔵できる田んぼダムの推進を検討する。	産業課				●

表 67 リスクシナリオ 7-1 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
ため池ハザードマップの作成の有無	-	2020 年	検討中	-	
防災重点ため池の耐震化数	-	2020 年	調査中	-	

7-2 降灰による二次被害の発生

表 68 リスクシナリオ 7-2 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(65)	富士山噴火による降灰対策

表 69 リスクシナリオ 7-2 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
121	富士山噴火による降灰被害は広域範囲に及ぶため、火山灰による被害を軽減する対策の実施を検討する。	未定				

7-4 風評被害による二次被害の発生

表 70 リスクシナリオ 7-4 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上

表 71 リスクシナリオ 7-4 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	

表 72 リスクシナリオ 7-4 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練の実施回数	12回/年	2020年	12回/年	-	●

7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

表 73 リスクシナリオ 7-5 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(36)	重要インフラ周辺における森林整備
(62)	農地・農業水利施設等の保安全管理
(67)	森林整備・保全活動

表 74 リスクシナリオ 7-5 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
82	森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制の明確化について検討する。	産業課				●
119	農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備の実施を検討する。	産業課				●
120	県と連携して、水田に一時貯蔵できる田んぼダムの推進を検討する。	産業課				●
122	間伐等の森林整備が適切かつ十分に行われないことにより、森林の有する雨水等による土壌の侵食・流出を防ぐ山地災害防止機能及び洪水緩和機能や、二酸化炭素の吸収源を確保する地球温暖化対策等の機能が著しく低下するため、適切な森林保安全管理等の整備の実施を検討する。	産業課				



保安林の整備

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の遅延

表 75 リスクシナリオ 8-1 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(50)	災害廃棄物処理体制の整備

表 76 リスクシナリオ 8-1 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
102	搬送経路等を考慮した災害廃棄物の仮置き場を確保する。	下水環境課				●
103	災害廃棄物処理における長生郡市広域市町村圏組合との連絡体制や役割分担、実施手順等の実効性確保のため、長生郡市広域市町村圏組合と連携した災害廃棄物処理に関する研修・訓練を実施する。	下水環境課		○	○	●

表 77 リスクシナリオ 8-1 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
災害時受援計画の改訂	調査中	2020 年	検討中	2025 年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020 年	検討中	-	●
災害廃棄物（障害物）の集積場所の選定、運用方法の検討実施	調査中	2020 年	検討中	2030 年	●
長生郡市広域市町村圏組合と連携した災害廃棄物処理に関する研修・訓練の実施回数	0 回	2020 年	検討中	2030 年	●

8-2 復旧・復興を担う人材の不足による復旧・復興の遅延

表 78 リスクシナリオ 8-2 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(9)	防災を担う人材の育成
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）
(59)	防災関係機関との連携強化
(68)	地域の復旧・復興に資する担い手の確保

表 79 リスクシナリオ 8-2 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●
63	災害に由来しない感染症の拡大等のリスクに備えて、感染症対策を講じた場合の収容人員数の減少を踏まえた、新たな避難所・福祉避難所の確保を実施する。	総務課				●
64	指定避難所や福祉避難所における健康・福祉サービス（災害時における運動教室の実施等）の提供体制の充実・強化に向けた事前の協議等の実施を検討する。	総務課 福祉課				●
65	指定避難所や福祉避難所となる施設において、良好な避難生活環境（冷暖房設備、自家発電設備の設置・増強等）の整備を検討する。	総務課				●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
123	各種団体と締結して、協定を踏まえた災害復旧・復興に資する防災訓練や道路啓開訓練を実施する。	総務課 まちづくり課			○	
124	地域の復旧・復興に関して、地域が村をはじめとした関係機関と円滑にコミュニケーションをとることができるよう、地域の代表的な立場として地域のリーダー的役割を持つ住民を発掘し、平時から関係を構築する。	総務課				

表 80 リスクシナリオ 8-2 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修修了者数	調査中	2020年	設定検討中	2025年	●
【通常時】 ・指定避難所の収容人員数（箇所数） ・福祉避難所の収容人員数（箇所数） 【感染症対策を講じた場合】 ・指定避難所の収容人員数（箇所数） ・福祉避難所の収容人員数（箇所数）	【通常時】 ・指定避難所の収容人員3678人（9箇所） ・福祉避難所（3箇所） 【感染症対策を講じた場合】 ・指定避難所（9箇所） ・福祉避難所（3箇所） ※感染症対策を講じた場合は600人程度	2020年	設定検討中	2023年	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020年	検討中	-	●
各種団体と締結した協定を踏まえた災害復旧・復興に資する防災訓練や道路啓開訓練の実施回数	-	2020年	検討中	-	
村内における防災士の資格取得者数	調査中	2020年	検討中	2030年	

8-3 関係機関の情報共有・連携が停滞することによる復旧・復興の遅延

表 81 リスクシナリオ 8-3 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）
(59)	防災関係機関との連携強化

表 82 リスクシナリオ 8-3 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
39	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	総務課			○	●
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
87	災害時受援拠点運営マニュアルの作成を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課	◎			●
90	受援拠点において非常通信設備（MCA無線等）を整備する。	総務課	◎			●
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●

表 83 リスクシナリオ 8-3 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
関係機関と連携した情報受 伝達に関する研修・訓練の 実施回数	12回/年	2020年	12回/年	-	●
災害時受援計画の改訂	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援拠点運営マニユ アルの作成	調査中	2020年	検討中	2025年	●
災害時受援計画や災害時受 援拠点運営マニュアルに基 づいた実践的な訓練の実施 回数	-	2020年	検討中	-	●
大規模災害時における人 的・物的受援拠点の確保数	2箇所	2020年	検討中	2025年	●
非常通信設備（MCA無線整 備等）の整備の有無	24台	2020年	-	-	●

8-4 広域地盤沈下等で広域・長期にわたる浸水被害の発生による復旧・復興の遅延

表 84 リスクシナリオ 8-4 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理

表 85 リスクシナリオ 8-4 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5 町村	
50	下水道施設等における耐震化や浸水対策等の耐災害化を実施する。	下水環境課				●

表 86 リスクシナリオ 8-4 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 （長生村編）	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
下水道総合地震対策計画を策定する	未策定	2020 年	検討中	2030 年	●

8-5 貴重な文化財や環境的資産、地域コミュニティの喪失による有形・無形文化の衰退・損失

表 87 リスクシナリオ 8-5 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援
(9)	防災を担う人材の育成
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）
(69)	文化財の防災対策

表 88 リスクシナリオ 8-5 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡市	5町村	
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課	◎			●
17	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	総務課		○	○	●
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課	◎			●
19	地区防災計画の作成支援を実施する。	総務課				●
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課	◎			●
31	地域における平時の防災活動や災害時の応急対応（救出・救護、初期消火、避難行動要支援者の避難支援等）、避難所運営等において中心的立場となる、地域防災リーダーを育成する。	総務課				●
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課	◎			●
66	避難所運営マニュアルの見直しを実施する。	総務課				●
67	避難所運営開設・運営訓練を実施する。	総務課	◎			●
125	文化財調査等により、文化財の保存状況の把握に努め、文化財所有者等が実施する耐震対策や防災施設の整備を支援する。	生涯学習課				

表 89 リスクシナリオ 8-5 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
自主防災組織の結成率	41 自治会中 17 組織、 組織率 56.55%	2020 年	100%	2030 年	●
消防団員数	第 6 支団 161 名 1 分団 50 名 2 分団 46 名 3 分団 55 名	2020 年	第 6 支団 169 名 (定員数確保を 目標値)	2030 年	●
地区防災計画の策定地区数	0 地区	2020 年	1 地区	2025 年	●
防災訓練の実施回数	1 回	2020 年	1 回	2030 年	●
地域防災リーダー（災害対 策コーディネーター）養成 研修修了者数	調査中	2020 年	設定検討中	2025 年	●
避難所設営マニュアルの見 直し	調査中	2020 年	検討中	2030 年	●

8-6 生活・事業再建に関する手続きが進まないことによる復旧・復興の遅延

表 90 リスクシナリオ 8-6 における施策の推進方針一覧（共通）

施策番号	施策の推進方針（共通編）
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化
(53)	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）
(70)	早期の生活再建に向けた保険・共済等への加入促進
(71)	地籍調査の促進
(72)	生活再建支援

表 91 リスクシナリオ 8-6 における施策の推進方針一覧

施策番号	施策の推進方針 （長生村編）	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡 市	5 町村	
86	災害時受援計画の策定を検討する。	総務課				●
88	災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施を検討する。	総務課				●
91	物資輸送ルート確保に向けて、災害協定を締結した民間事業者等の発災時の連絡先、協力要請手続き、協力内容の確認や更新の実施を検討する。	総務課				●
106	災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について、事前に用地・みなし仮設住宅候補地を検討する。	まちづくり課				●
117	災害時に、村内の企業や村外に勤務している村民が事業継続を行うことができるよう、公共施設等にテレワーク等が実施できるような無線通信 LAN（Wi-Fi 設備）等の環境整備の実施を検討する。	産業課				●
118	大規模災害時における企業の事業継続支援（テレワーク環境の整備等）に向けた環境整備の実施を検討する。	産業課				●
126	地震、津波、土砂災害等の被害から土地境界等が不明確になり、災害等からの復旧・復興が大幅に遅れる事態が発生するため、地籍調査のさらなる推進を図る。	まちづくり課	◎			

施策番号	施策の推進方針 (長生村編)	担当部署	重点 有無	連携施策としての 掲載状況		再掲
				長生郡 市	5 町村	
127	住家の被害認定調査、罹災証明書交付、被災者生活再建支援金の支給をはじめとする被災者の生活再建支援に関連する対応の流れを確認しておくとともに、対応力強化のための訓練を実施する。	総務課 福祉課				

表 92 リスクシナリオ 8-6 における施策の推進指標一覧

施策の評価指標 (長生村編)	現状		目標		再掲
	現状値	確認・調査年	目標値	目標年	
災害時受援計画の改訂	調査中	2020 年	検討中	2025 年	●
災害時受援計画や災害時受援拠点運営マニュアルに基づいた実践的な訓練の実施回数	-	2020 年	検討中	-	●
事業の進捗率（登記完了面積）	30.65%	2020 年	100%	2030 年	
研修受講の有無	調査中	2020 年	検討中	2030 年	

3-2 施策の重点化

(1) 長生村における重点施策の一覧

長生村において推進する施策のうち、重点的に取り組む施策については、表 93 に示すとおりである。

表 93 長生村における重点施策の一覧

施策番号	重点施策の推進方針 (個別編の記載)	担当	連携施策としての 記載状況	
			長生郡市	5 町村
3	防災関連施設の防災機能維持・強化（耐震化、バリアフリー化、老朽化対策等）を実施する。	総務課		
4	災害対策本部代替拠点施設の防災機能強化（自家発電設備の整備、貯水槽の設置等）を実施する。	総務課		
5	防災関連施設（村役場、避難所、避難場所等）における公衆無線 LAN（Wi-Fi）環境を整備する。	総務課		
6	長生郡市広域市町村圏組合と連携した消防庁舎の耐震化等の整備や更新・移転を実施する。	総務課	○	
7	公共施設等総合管理計画に基づいた庁舎個別施設計画を策定する。	総務課		
8	学校施設の安全性を確保するための耐震化、防災機能強化、老朽化対策（天井改修、トイレ改修等）等を実施する。	子ども教育課		
16	自主防災組織の結成促進を実施する。	総務課		
18	自主防災組織活動活性化のための自主防災活動に対する補助金の交付事業を実施する。	総務課		
20	企業・住民が連携した地域防災力向上の取組支援を実施する。	総務課		
32	地域防災リーダー（災害対策コーディネーター）養成研修を実施する。	総務課		
37	最新の津波浸水想定を踏まえた津波避難マップの見直しを実施する。	総務課		
38	村内で避難場所を確保できない場合や、避難経路等に鑑みて村内の避難場所への避難が危険と想定される場合に備えて、近隣市町村と協力・連携した広域的な避難の事前検討を行う。	総務課		○
40	防災情報伝達手段の整備、耐災害性の充実・強化を実施する。	総務課		
41	防災アプリを導入する。	総務課		
43	防災メールの登録・利用促進を実施する。	総務課		
45	防災行政無線（屋外子局等を含む）の停電対策を実施する。	総務課		
47	県と連携して、河道掘削や築堤等による河道改修を実施する。	まちづくり課		
48	県と連携して、調節池や流域貯留浸透施設等を整備する。	まちづくり課		

施策 番号	重点施策の推進方針 (個別編の記載)	担当	連携施策としての 記載状況	
			長生郡市	5 町村
49	県と連携して、排水機場等の河川管理施設の老朽化対策を実施する。	まちづくり課		
55	避難行動要支援者名簿を作成する。	総務課		
56	地域コミュニティによる避難行動要支援者の避難体制の充実・強化を実施する。	総務課		
57	避難行動要支援者の避難支援を目的とした避難訓練を実施する。	総務課		
59	洪水ハザードマップの見直しを実施する。	総務課		
67	避難所運営開設・運営訓練を実施する。	総務課		
68	各教科や総合的な学習の時間など、様々な分野と防災を関連付けた防災教育を実施する。	子ども教育課		
69	ICT（パソコンやタブレット端末、インターネット等）を活用した防災教育を実施する。	子ども教育課		
70	GIGA スクール構想の実施に向けた学校での ICT 利活用のための教職員向け勉強会を実施する。	子ども教育課		
71	防災関係者（警察・消防・村の防災担当者等）による小中高等学校への出前講座を実施する。	総務課 子ども教育課		
77	沿道におけるブロック塀対策を実施する。	まちづくり課		
81	村道における橋梁の耐震化や長寿命化計画に基づく計画的な橋梁修繕を実施する。	まちづくり課		
89	大規模災害時における受援拠点を確保する。	総務課		
90	受援拠点において非常通信設備（MCA 無線等）を整備する。	総務課		
92	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、消防の情報収集・救援救助体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備や、通信基盤・施設の堅牢化・高度化を実施する。	総務課	○	○
97	長生郡市広域市町村圏組合や茂原市長生郡医師会、保健所等と連携した広域医療救護所設置・運営訓練を実施する。	総務課 健康推進課	○	○
100	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を行う。	下水環境課		
110	業務継続計画（地震・津波編）を改訂する。	総務課		
111	業務継続計画（風水害編）を改訂する。	総務課		
112	業務継続計画（感染症対策編）を改訂する。	健康推進課		
113	災害時職員対応マニュアル（地震・津波編）を改訂する。	総務課		
114	災害時職員対応マニュアル（風水害編）を改訂する。	総務課		
115	地域防災計画を改訂する。	総務課		
116	災害時職員対応マニュアル、業務継続計画に基づいた実践的な訓練を実施する。	総務課		
121	水田の大区画化や畑利用等が可能となるほ場を整備する。	産業課		

施策 番号	重点施策の推進方針 (個別編の記載)	担当	連携施策としての 記載状況	
			長生郡市	5 町村
126	地震、津波、土砂災害等の被害から土地境界等が不明確になり、災害等からの復旧・復興が大幅に遅れる事態が発生するため、地籍調査のさらなる推進を図る。	まちづくり課		

3-3 5町村が連携して取り組む施策の推進方針

限られた財政資源・人的資源の中で、計画の実行性を確保するためには、選択と集中の観点に立ち、計画に掲げる施策の重点化を図っていくことが必要である。また、単独町村ではなく、複数の町村が連携して取り組むことで、1町村あたりの財政資源・人的資源の負担軽減を図りつつ、ノウハウの共有などにより、施策の実効性を高めることができる。

このため、5町村が今後連携して取り組む施策の推進方針について、次に示す連携の視点ごとに整理した。

【連携施策の視点】

- 長生郡市広域市町村圏組合で連携して取り組む施策の推進方針
- 町村間で連携して取り組む施策の推進方針

1. 長生郡市広域市町村圏組合で連携して取り組む施策の推進方針

5町村を含む長生郡市広域市町村圏組合で連携して取り組む施策の推進方針は、表 94 に示すとおりである。

表 94 長生郡市広域市町村圏組合で連携して取り組む施策の推進方針

施策の推進方針 (共通編)	連携する施策の推進方針 (睦沢町編の記載)	該当する リスク シナリオ	担当部署	個別編への連携施策 としての記載状況				
				一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町
(3) 防災上重要な施設の防災機能維持・強化	長生郡市広域市町村圏組合と連携した消防庁舎の耐震化等の整備や更新・移転を実施する。	1-1, 2-3, 2-7, 3-2	総務課	○	○	○	○	○
(8) 自助・共助による地域防災力向上の取組支援	住家の耐震化や液状化対策、防火対策（感震ブレーカー、火災警報器、消火器の設置等）の必要性について理解してもらうための防災教育・研修等を実施する。	1-1	総務課 まちづくり課	○	○	○	○	○
	長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携して消防団員を確保する。	1-1, 1-2, 1-3, 1-5, 1-6, 1-7, 2-1, 2-2, 2-3, 2-7, 8-5	総務課	○	○	○	○	○
(29) 応急給水体制の整備・強化	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、応急給水施設や応急給水資機材等を整備する。	2-1, 2-7, 5-2, 6-2	総務課	○	○	○	○	○
	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、災害時の円滑な応急給水活動に向けた研修・訓練を実施する。	2-1, 2-7, 5-2, 6-2	総務課	○	○	○	○	○

施策の推進方針 (共通編)	連携する施策の推進方針 (睦沢町編の記載)	該当する リスク シナリオ	担当部署	個別編への連携施策 としての記載状況				
				一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町
(32) 道路ネットワーク機能強化	災害時に優先的に啓開する必要がある道路を関係機関と確認しておき、早期啓開のための体制等を整備する。	2-1, 2-2, 2-3, 5-1, 5-2, 6-4	総務課 まちづくり課	○	○	○	○	○
(42) 常備消防力の強化	長生郡市広域市町村圏組合と連携して、消防の情報収集・救援救助体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備や、通信基盤・施設の堅牢化・高度化を実施する。	2-3	総務課	○	○	○	○	○
(45) 広域医療体制の充実・強化	長生郡市広域市町村圏組合や茂原市長生郡医師会、保健所等と連携した広域医療救護所設置・運営訓練を実施する。	2-5, 2-7	総務課 健康推進課	○	○	○	○	○
(50) 災害廃棄物処理体制の整備	災害廃棄物処理における長生郡市広域市町村圏組合との連絡体制や役割分担、実施手順等の実効性確保のため、長生郡市広域市町村圏組合と連携した災害廃棄物処理に関する研修・訓練を実施する。	2-6, 8-1	下水環境課	○	○	○	○	○

2. 町村間で連携して取り組む施策の推進方針

5 町村の町村間で連携して取り組む施策の推進方針は、表 95 に示すとおりである。

表 95 町村間で連携して取り組む施策の推進方針

施策の推進方針 (共通編)	連携する施策の推進方針 (個別編の記載)	該当する リスク シナリオ	担当部署	個別編への連携施策 としての記載状況				
				一宮町	睦沢町	長生村	長柄町	長南町
(8) 自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害ごとの避難の考え方や避難方法、避難支援の取組方法等について理解するための防災教育・研修や訓練等を実施する。	1-6	総務課			○	○	
(12) 広域的避難の枠組み整備	村内で避難場所を確保できない場合や、避難経路等に鑑みて村内の避難場所への避難が危険と想定される場合に備えて、近隣市町村と協力・連携した広域的な避難の事前検討を行う。	1-2, 1-3, 1-5, 1-6, 1-7, 2-7	総務課	○	○	○	○	○
(13) 情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	災害発生前後の情報収集・避難情報発令の実効性を向上させるための関係機関と連携した情報受伝達に関する研修・訓練を実施する。	1-2, 1-3, 1-5, 1-6, 1-7, 2-4, 3-2, 7-4, 8-3	総務課	○		○	○	○
(59) 防災関係機関との連携強化		3-2, 8-2, 8-3						
(68) 地域の復旧・復興に資する担い手の確保	各種団体と締結して、協定を踏まえた災害復旧・復興に資する防災訓練や道路啓開訓練を実施する。	8-2	総務課 まちづくり課	○		○	○	○

卷末資料

脆弱性分析・評価結果

1. 直接死を最大限防ぐ

1-1 建築物等の大規模倒壊や火災による死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(1)	住宅・建築物の耐震化	大規模地震時における住宅・建築物の建物倒壊による死傷者の発生を防ぐために、住宅・建築物の所有者に対して耐震診断・耐震改修の必要性について周知するとともに、更なる耐震化を促進する必要がある。なお、構造部材だけでなく、非構造部材の耐震化や家具転倒防止対策についても、必要性の周知と実施を促進させる必要がある。	○	◎							○	
(2)	大規模盛土造成地の滑動崩落対策	大規模地震時に被害を受けやすい大規模盛土造成地の有無や安全性について調査し、危険性が高い箇所の滑動崩落防止工事等の対策を実施する必要がある。			◎			○				
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○	◎							○	
(4)	住宅・建築物の不燃化	住宅・建築物の火災による死傷者の発生を防ぐために、住宅・建築物の所有者に対して不燃化の必要性について周知するとともに、不燃化対策を促進する必要がある。		○	◎						○	
(5)	LP ガスの放出防止対策	地震や津波によるLPガスの放出による延焼を防止するため、LPガス放出防止装置等の設置を促進する必要がある。		○	◎		○					

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(6)	延焼防止に資するオープンスペースの確保	大規模自然災害時に発生しうる火災から、住宅密集地での延焼拡大防止や避難空間確保のための延焼遮断空間となる緑地等のオープンスペースを確保する必要がある。			◎			○			
(7)	地域の災害対応円滑化に資する道路等の整備	災害発生後に、避難行動や初期消火、救出・救助活動等を円滑に実施することができるよう、狭あい道路の拡幅化等を実施する必要がある。			◎						
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	地震による住宅・建築物の倒壊や火災による死傷者の発生を防ぐために、住民に対して耐震化や液状化対策、防火対策（感震ブレーカー、火災警報器、消火器の設置等）の必要性等、防災意識を向上させるための防災教育・研修、広報活動等を実施する必要がある。 また、発災直後は自助・共助により地域の災害対応を行う必要があることから、自治会、消防団、自主防災組織といった地域コミュニティの活性化を促すとともに、実効性のある災害対応を可能とするために、継続的な防災教育・研修の実施、防災訓練の企画実施支援等を実施する必要がある。	○	◎	○				○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。			◎						

1-2 広域にわたる大規模津波による死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	津波による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることから、津波避難の必要性や避難先、避難方法等について周知するとともに、防災教育・研修の実施、津波避難訓練の企画実施支援を通じて防災力を向上させる必要がある。	○	◎				○	○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		
(11)	津波避難体制・環境の充実・強化	住民等が津波から安全かつ迅速に避難できるよう、津波避難計画や津波ハザードマップの作成、津波避難場所の指定・整備や、避難場所までの避難路の確保、海拔表示や蓄光式の看板等の避難誘導標識の整備等を実施する必要がある。	○	◎	○				○		
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○	
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ確かな情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○						

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							

1-3 気候変動等に伴い激甚化・頻発化する河川氾濫、内水氾濫による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	浸水害による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることから、浸水害が発生する前の事前避難の必要性や避難先、避難方法等についての周知、防災教育・研修の実施、避難訓練の企画実施支援を通じて防災力を向上させる必要がある。	○	◎				○	○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○	
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ確かな情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○						
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○						

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(15)	水害に強い地域づくり	水害による被害を最小限にするために、雨水の河川への集中的な流入を減少させるための各家庭や企業、農地での雨水貯留浸透対策や、水害リスクの高い区域での建築物の工夫（宅盤嵩上げ、ピロティ化等）等の対策を講じる必要がある。		◎	○			○				
(16)	河川改修及び流域貯留対策	水害による被害を最小限にするため、河道掘削や築堤等による河道改修に加え、調節池や流域貯留浸透施設等の整備を進める必要がある。また、排水機場等の河川管理施設について、老朽化対策を講じる必要がある。						◎			○	
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	
(18)	集中豪雨等に対応した排水施設の保全・整備	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強を推進する。			○		○	◎				
(19)	要配慮者利用施設における防災対策の推進	要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設等）は、立退き避難に要する時間から逆算し、早めに避難行動を開始する必要がある。このため、施設管理者等へ講習会などの開催により、災害リスクの認知や避難に備えた事前の取組の必要性を認識してもらう必要がある。また、避難に要する時間から逆算した避難行動開始のタイミングや避難誘導方法等についてとりまとめた避難確保計画の策定を検討するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○			◎						

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村において避難行動要支援者名簿の作成を進めて福祉関係者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援者の個別計画策定の取組（災害リスクや避難場所、避難のタイミング、避難方法等）や避難行動要支援者の避難支援を目的とした訓練の実施等を一層促進し、避難支援体制整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○			○		
(21)	浸水害からの避難体制・環境の充実・強化	住民等が、浸水害の発生前に安全な場所へ避難できるよう、洪水ハザードマップ・内水ハザードマップの作成や、避難所等の指定・整備等を行う必要がある。 また、緊急時に避難所等の管理者を待たずに住民等が避難できるよう、消防団や自主防災組織等の地域住民が自ら避難所等の開設ができるような工夫等を行う必要がある。	◎	○					○		

1-5 暴風や竜巻による死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	暴風や竜巻による死傷者の発生を防ぐためには、自助・共助による主体的な避難行動が必要であることから、暴風が発生する前の事前避難方法や竜巻発生時の緊急避難方法、避難先、避難方法等について、防災教育・研修による周知、避難訓練の企画実施支援を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎					○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○	
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ確かな情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○						
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○						

1-6 住民等の避難行動の遅れによる死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	住民等の避難行動の遅れによる死傷者の発生を防ぐためには、自助による主体的な避難行動が必要であるとともに、要配慮者等においては共助による避難行動の支援が必要がある。したがって、災害ごとの避難の考え方や避難方法、避難支援の取組方法等について、防災教育・研修による周知や避難訓練の企画実施支援を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎		○			○			
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○		●
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(19)	要配慮者利用施設における防災対策の推進	要配慮者利用施設（社会福祉施設、学校、医療施設等）は、立退き避難に要する時間から逆算し、早めに避難行動を開始する必要がある。このため、施設管理者等へ講習会などの開催により、災害リスクの認知や避難に備えた事前の取組の必要性を認識してもらう必要がある。また、避難に要する時間から逆算した避難行動開始のタイミングや避難誘導方法等についてとりまとめた避難確保計画の策定を検討するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○			◎						●
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村において避難行動要支援者名簿の作成を進めて福祉関係者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援者の個別計画策定の取組（災害リスクや避難場所、避難のタイミング、避難方法等）や避難行動要支援者の避難支援を目的とした訓練の実施等を一層促進し、避難支援体制整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○			○			●
(25)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やＬアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	いかなる災害に対しても住民が適切に避難できるよう、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を講じた場合に、施設の収容可能人数を削減する必要があることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を推進する必要がある。	◎	○	○	○					
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	地域住民が主体となって避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。 また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。 なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。	○	◎	○	○			○		

1-7 住民等が災害リスクを十分に認識していないことによる死傷者の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害発生前後において、自助・共助による主体的な避難行動等の対応がなされるよう、広報や防災教育・研修を通じて、地域の災害リスクや平時・災害時における対応方法等について周知を図るとともに、定期的な訓練の実施により対応力を向上させる必要がある。	○	◎					○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○	
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○						
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○						

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やＬアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(28)	学校における防災教育の充実	将来の地域防災活動の担い手となる小中学生等に対して、災害から自らのいのちを守ることができるよう、地域の災害リスクや災害発生前後における避難行動等の対応方法等について、定期的な避難訓練だけでなく、各教科や総合的な学習の時間等、様々な教科と関連付けて防災教育を推進する必要がある。		○					◎			

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

2-1 被災地での物資・エネルギー供給の停止（食料・飲料水、電力、燃料等）

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時に食料・飲料水、電力、燃料等の物資・エネルギー供給が停止する場合に備えて、自助・共助による備蓄の必要性や備蓄方法等について、広報や防災教育・研修の実施を通じた周知を行う必要がある。	○	◎	○				○			
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(31)	ライフライン事業者との連携強化	ライフライン事業者において、ライフライン施設等の対災害性を確保するとともに、災害時に業務が継続できるよう、業務継続計画の策定や継続的な見直し、訓練の実施等の防災力強化の取組を促す必要がある。 また、災害時に迅速な情報共有ができるよう、町村とライフライン事業者間で情報共有体制等を構築するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○		◎					○	○
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○
(33)	道路の法面对策	道路の防災、震災対策として町村道の法面对策を着実に推進するとともに、計画的に補修、施設の更新を行う必要がある。			◎			○		○	○
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。			◎						○
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。			◎						○
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。			○			◎		○	

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					
(38)	長生グリーンラインの共用に係る沿道等の防災機能充実・強化	災害時における受援等機能強化のため、現在段階的に供用を開始している長生グリーンラインの沿道等における防災機能の充実・強化を図る必要がある。			◎					○		
(39)	液状化対策	防災施設や交通機能の低下による災害対応能力の低下を回避するために、液状化対策を推進する必要がある。			◎							
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		

2-3 救助・救急活動等の絶対的不足

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	●
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時は公助による救助・救急活動能力には限界があることから、自助・共助による救助・救急活動の取組が重要となる。 したがって、消防団や自主防災組織の組織結成や構成員増加の取組や、自助・共助による救助・救急活動の必要性や活動方法等について、広報や防災教育・研修による周知や救命講習、防災訓練等を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎		○			○			●
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	●

2-4 長期間にわたる帰宅困難者の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ的確な情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(43)	帰宅困難者対策	公共交通機関の停止や被災による道路閉塞等による帰宅困難者が発生に備えて、帰宅困難者の発生が想定される地域の避難所や公共施設、集客施設等において、帰宅困難者の発生を前提とした対応方針や備蓄等の対策を講じる必要がある。また、帰宅困難者が発生した場合の対応の必要性や対応方法等について、広報や防災教育・研修の機会において周知する必要がある。			◎		○			○		

2-5 医療機能の絶対的不足・麻痺

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(44)	医療機能継続のための防災対策	地域医療の中核を担っている病院においては、災害発生前後においても医療機能が継続的に提供できるよう、耐震化や浸水対策等の耐災害性を強化するとともに、事業継続計画（BCP）の作成や防災訓練の実施による対応力の強化等を促す必要がある。				◎			○			
(45)	広域医療体制の充実・強化	広域かつ大規模な災害の場合、医療機関等において、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、医師会、薬剤師会及び関係機関と連携して備蓄・支援体制構築に努めるなど、医療救護体制の強化を図る必要がある。				◎				○		

2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	●
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	地域住民が主体となって避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。 また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。 なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。	○	◎	○	○			○			●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○					○	●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(46)	災害対応従事者における感染症拡大防止対策	災害時に災害由来でない感染症が発生する場合に備えて、災害対応に従事する防災関係機関や町村外からの応援職員、災害ボランティア等に対して、感染拡大防止措置の徹底を周知するとともに、感染症拡大防止を念頭に置いた災害対応を行うための空間レイアウトや被災者への支援方法等についてあらかじめ検討し、訓練等により実効性を確保しておく必要がある。	○	○		◎						
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティアを円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。 なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染症拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			
(48)	予防接種や消毒、害虫駆除等の実施	感染症の発生・蔓延を防ぐため、平時から予防接種を促進する必要がある。また、消毒や害虫駆除等を速やかに実施するための体制等を構築しておく必要がある。		○		◎						
(49)	浄化槽の整備促進	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。また、災害が発生した場合における被災浄化槽の迅速な情報収集のために、浄化槽台帳システム（浄化槽の設置場所、管理者、維持管理情報、法廷検査情報、処理対象人員等）を運用することが必要である。	○	○	○			◎			○	

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(50)	災害廃棄物処理体制の整備	円滑な廃棄物処理を行うために、廃棄物処理体制や手続きの確立、仮置き場の選定、被災者への排出ルールの周知方法・内容、自治体間や民間団体との協力体制等について整備するとともに、継続的な訓練・研修の実施を通じて対応力を強化する必要がある。						◎	○		
(51)	広域火葬体制の構築	被災町村が平時に使用している火葬場の火葬能力だけでは遺体の火葬を行うことが不可能になるおそれがあるため、近隣市町村の火葬場を活用した広域火葬の実施体制を構築する必要がある。	○					◎		○	

2-7 避難生活における被災者の健康状態悪化（劣悪な避難生活環境や不十分な健康管理等）

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	●
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	災害時は、地域住民が主体となって避難所を開設・運営する必要があることから、自主防災組織の結成を促進するとともに、地域住民が主体となった避難所開設・運営や在宅避難者・避難所外避難者への支援等について防災教育・研修や広報による周知や、定期的な訓練等を通じて対応力を向上させる必要がある。	○	◎					○			●
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(12)	広域的避難の枠組み整備	町村内に避難場所を確保できない場合や安全な避難経路を確保できない場合等、町村内での避難行動が危険と想定される場合には、近隣市町村等と協力・連携した広域避難について検討しておく必要がある。	◎	○						○		●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(20)	避難行動要支援者の避難体制の整備・強化	避難行動要支援者対策を効果的に進めるため、町村において避難行動要支援者名簿の作成を進めて福祉関係者や自治会・自主防災組織と共有し、避難行動要支援者の個別計画策定の取組（災害リスクや避難場所、避難のタイミング、避難方法等）や避難行動要支援者の避難支援を目的とした訓練の実施等を一層促進し、避難支援体制整備・強化を図る必要がある。	○	◎		○			○			●
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	いかなる災害に対しても住民が適切に避難できるよう、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を講じた場合に、施設の収容可能人数を削減する必要があることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を推進する必要がある。	◎	○	○	○						●
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	地域住民が主体となって避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。 また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。 なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。	○	◎	○	○			○			●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(45)	広域医療体制の充実・強化	広域的かつ大規模な災害の場合、医療機関等において、大量に発生する負傷者が応急処置・搬送・治療能力等を上回るおそれがあることから、医師会、薬剤師会及び関係機関と連携して備蓄・支援体制構築に努めるなど、医療救護体制の強化を図る必要がある。				◎				○		●
(52)	避難所外避難者支援体制の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	余震への不安やプライバシーの確保、感染症リスクへの不安等から、被災した自宅や車中泊、テント泊など指定避難所以外の場所で避難生活を送る被災者の発生が考えられる。 したがって、こうした避難所外避難者に対しても必要な支援が行き届くように、指定避難所と同様の支援を受けることができるよう支援の枠組を構築し、訓練等を通じて対応力を向上させる必要がある。	◎	○		○						

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(53)	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進	災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について、事前の用地・みなし仮設住宅候補の検討や整備に関する協力体制を整備する必要がある。	◎	○	○					○	

3. 必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 警察機能の大幅な低下による生活安全面の不安

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○					○	●
(54)	警察機能の維持・強化	災害時に警察機能が低下することにより、救助救出体制の不足や生活安全面の不安が拡大する恐れがあることから、警察の情報収集・救援救助体制・装備資機材や訓練環境等の更なる充実強化・整備や、通信基盤・施設の堅牢化・強化を実施する必要がある。	◎		○							

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(55)	信号機電源付加装置の整備推進	電力会社からの電力供給が停止若しくは制限された場合、信号機が滅灯するため、主要交差点等での重大事故の発生が懸念される。また、警察官の手信号による交通整理も、カバーできる範囲に限られる上、人員が割かれることにより、他業務の人員不足、他職員の負担増が懸念されることから、関係機関と協力して、信号機電源付加装置や非常用発電機の整備を推進する必要がある。	◎		○						

3-2 行政機関の機能が大幅に低下することによる災害対応の停滞（リードタイムの対応、関係機関との連携等）

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(3)	防災上重要な施設の防災機能維持・強化	災害発生前後において、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）の活動拠点等としての機能が維持されるよう、耐災害化（耐震化や浸水対策等）や老朽化対策、設備更新等の防災機能維持・強化の取組を推進する必要がある。	○		◎						○	●
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ確かな情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							●
(14)	ICT等を活用した多様な主体者に対する防災情報伝達体制の整備・強化	災害発生前後において、高齢者や障害者、訪日外国人等の要配慮者が、アクセスできる情報に格差が生じることのないように、ICT等を活用した複数の情報伝達手段を活用して適切な情報伝達を実施できる体制の整備・強化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やＬアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(56)	情報通信手段の確保	民間通信事業者の回線が停止した場合にも防災関係機関との通信ができるよう、自営の通信手段（防災行政無線等）や情報システム等を整備し、維持・管理する必要がある。	◎	○	○							
(57)	行政機能の維持	大規模災害時においても、住民の生命・財産を守り、生活の早期復旧を図るために行政機能を維持する必要があることから、地域防災計画や業務継続計画、災害時職員対応マニュアル等の災害対応や業務継続のための計画を策定する。また、計画の実効性を高めるために、訓練等を踏まえて計画の改訂を継続的に実施する。	◎						○			
(58)	職員等の災害対応力向上	災害時に迅速かつ的確な災害対応を実現するために、町村職員等の災害対応に関する意識高揚や災害対応能力の向上策として、防災教育・研修の機会創出や定期的な訓練の実施等を行う必要がある。	◎						○			
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できるよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		

4. 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

4-1 情報通信機能・情報サービスの機能停止による情報収集・伝達ができない事態

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		高齢化対策
(25)	災害情報伝達手段の多重化・多様化	災害発生前後に必要な情報が地域住民等に速やかに伝達されるよう、防災行政無線やＬアラート、防災ポータルサイト、防災メール、防災アプリ、報道機関への情報提供等、災害情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。	◎	○	○							●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●

5. 経済活動を機能不全に陥らせない

5-1 地域経済活動の麻痺・停止（サプライチェーンの寸断、物流機能停止、エネルギー供給停止や金融サービス停止等）

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	高齢化対策	再掲
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	●
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。			◎						○	●
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。			◎						○	●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。 また、災害時に地域住民や町村内の民間企業が事業継続できるよう、公共施設等でテレワーク等が実施できるような環境整備を行う必要がある。			○		◎					

5-2 生産活動の低下・麻痺（生産基盤の機能停止、異常渇水による用水供給途絶等）

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ的確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	●
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。			◎						○	●
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。 また、災害時に地域住民や町村内の民間企業が事業継続できるよう、公共施設等でテレワーク等が実施できるような環境整備を行う必要がある。					◎					●
(61)	上水道施設等の耐災害化・維持管理	上水道施設等において、災害時においても給水機能が確保できるよう、耐震化や浸水対策等を講じる必要がある。また、老朽化による被害拡大を防止するために、計画的な維持管理を推進する必要がある。			◎						○	

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。 また、地域が共同で行う保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施への支援を行う必要がある。			○			◎			○	
(63)	食料の安定供給機能強化	生産性の高い農業を実現するため、水田の大区画化や畑利用等が可能となるほ場整備を推進する必要がある。					◎					

6. ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

6-1 エネルギー供給の長期間にわたる機能停止（電力、都市ガス、LPガス、石油等）

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。			◎							●
(30)	エネルギー供給体制の確保	災害発生前後において、エネルギー供給が絶えることの無いよう、民間事業者と災害時エネルギー供給に関する協定を締結するとともに、早期復旧に向けた連携体制整備等の取組を行う必要がある。	○		◎		○			○		●
(31)	ライフライン事業者との連携強化	ライフライン事業者において、ライフライン施設等の対災害性を確保するとともに、災害時に業務が継続できるよう、業務継続計画の策定や継続的な見直し、訓練の実施等の防災力強化の取組を促す必要がある。 また、災害時に迅速な情報共有ができるよう、町村とライフライン事業者間で情報共有体制等を構築するとともに、定期的な訓練等の実施により実効性を確保する必要がある。	○		◎					○	○	●
(37)	非常用電源の確保	災害発生前後に施設・設備等の防災機能を維持するため、防災上重要な施設（公共施設、病院、社会福祉施設等）に自家発電設備や非常用発電機の整備、自立・分散型エネルギーの導入等による非常用電源の確保が必要である。	○	○	◎	○	○					●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	<p>災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。</p> <p>また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。</p>	◎	○		○				○		●

6-2 上下水道の長期間にわたる供給停止

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	●
(29)	応急給水体制の整備・強化	災害時に迅速かつ確に応急給水活動ができるよう、応急給水施設や応急給水資器材等を整備し、応急対策活動を円滑に実施するために必要な研修・訓練を実施する必要がある。			◎							●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(61)	上水道施設等の耐災害化・維持管理	上水道施設等において、災害時においても給水機能が確保できるよう、耐震化や浸水対策等を講じる必要がある。また、老朽化による被害拡大を防止するために、計画的な維持管理を推進する必要がある。			◎						○	●

6-3 下水道施設の長期間にわたる機能停止

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）							再掲		
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成		広域・官民連携	老朽化対策
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(49)	浄化槽の整備促進	老朽化した単独処理浄化槽から、災害に強い新しい合併処理浄化槽への転換を促進する必要がある。また、災害が発生した場合における被災浄化槽の迅速な情報収集のために、浄化槽台帳システム（浄化槽の設置場所、管理者、維持管理情報、法廷検査情報、処理対象人員等）を運用することが必要である。	○	○	○			◎			○	●

6-4 地域交通ネットワークの機能停止

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(10)	無電柱化の推進	大規模災害時に液状化や建物損壊等による被害を受けやすい電柱については、無電柱化を推進し、ライフラインの確保や道路閉塞の防止等、防災性の向上を図る必要がある。			◎							●
(32)	道路ネットワーク機能強化	災害時における道路ネットワーク機能、特に緊急輸送道路の代替性を確保するため、関係機関と連携した国道、県道の整備や、町村道や農林道等の整備の推進、幅員や通行可能荷重等の情報を整理する必要がある。			◎					○	○	●
(33)	道路の法面对策	道路の防災、震災対策として町村道の法面对策を着実に推進するとともに、計画的に補修、施設の更新を行う必要がある。			◎			○		○	○	●
(34)	緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化	緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要がある。			◎						○	●
(35)	橋梁の耐震化	大規模地震時の救援活動、物資輸送に資する交通施設の分断を防ぐため、町村道の橋梁の耐震化を推進する必要がある。			◎						○	●
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。			○			◎		○		●
(39)	液状化対策	防災施設や交通機能の低下による災害対応能力の低下を回避するために、液状化対策を進める必要がある。			◎							●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(64)	鉄道の耐震化	災害時において、鉄道利用者等の安全確保及び輸送機能の維持など安全性の向上を図るため、高架橋及び橋上駅舎の耐震補強の促進を要請していく必要がある。			◎					○	

7. 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

7-1 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(5)	LP ガスの放出防止対策	地震や津波によるLPガスの放出による延焼を防止するため、LPガス放出防止装置等の設置を促進する必要がある。	○	◎		○						●
(22)	土砂災害の防災対策	大雨等による土砂災害の発生、被害を最小限に抑えるため、地すべり・急傾斜地崩壊対策などの対策を推進する必要がある。	○	○				◎	○			●
(23)	防災重点ため池の防災対策	決壊した場合に人的被害や住家被害を生じ、経済活動や住民生活等への影響が大きい農業用ため池について、耐震対策やハザードマップ作成による住民への周知等を行う必要がある。						◎			○	●
(24)	土砂災害からの避難体制・環境の充実・強化	住民等が、土砂災害の発生前に安全な場所へ避難できるよう、土砂災害ハザードマップの作成や、避難所等の指定・整備等を行う必要がある。 また、緊急時に避難所等の管理者を待たずに住民等が避難できるよう、消防団や自主防災組織等の地域住民が自ら避難所等の開設ができるような工夫等を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。 また、地域が共同で行う保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施への支援を行う必要がある。			○			◎			○	●

7-2 降灰による二次被害の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）							再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成		広域・官民連携
(65)	富士山噴火による降灰対策	富士山噴火による降灰被害は広域範囲に及ぶため、火山灰による被害を軽減する対策を検討する必要がある。						◎			

7-3 有害物質の大規模拡散・流出による二次被害の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老化化対策
(66)	危険物取扱施設の耐災害性強化	危険物の流出等による健康被害や事故等を防止するため、施設の耐震化や自主防災体制の構築、対応力強化のための訓練等を推進する必要がある。			◎		○				○	

7-4 風評被害による二次被害の発生

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	根拠のない風評被害による地域経済等への影響を防止するため、迅速かつ性格な情報の収集・分析を行い、多様な情報伝達手段を用いて誤解のないような情報発信を行う必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							

7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	再掲
(36)	重要インフラ周辺における森林整備	送配電線、道路等の重要なインフラ施設に近接する森林について、災害発生時には早期復旧を実現できるよう、森林所有者、インフラ施設管理者等と平時の森林整備、災害時の対応に関する協力体制を明確にする必要がある。			○			◎		○		●
(62)	農地・農業水利施設等の保全管理	農村地域の災害未然防止や国土保全・多面的機能を確保するため、集中豪雨等による農地や農業用施設の湛水被害の解消対策や、自然的社会的状況の変化等によって機能低下した農業水利施設等の整備・補強を行う必要がある。 また、地域が共同で行う保全活動や中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施への支援を行う必要がある。			○		○	◎				●
(67)	森林整備・保全活動	間伐等の森林整備が適切かつ十分に行われないことにより、森林の有する雨水等による土壌の侵食・流出を防ぐ山地災害防止機能及び洪水緩和機能や、二酸化炭素の吸収源を確保する地球温暖化対策等の機能が著しく低下するため、適切に森林整備を進める必要がある。					○	◎				

8. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

8-1 災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(50)	災害廃棄物処理体制の整備	円滑な廃棄物処理を行うために、廃棄物処理体制や手続きの確立、仮置き場の選定、被災者への排出ルールの周知方法・内容、自治体間や民間団体との協力体制等について整備するとともに、継続的な訓練・研修の実施を通じて対応力を強化する必要がある。						◎	○			●

8-2 復旧・復興を担う人材の不足による復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○			●
(26)	避難所・福祉避難所の確保（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	いかなる災害に対しても住民が適切に避難できるよう、災害ごとに適切な避難所・福祉避難所を確保する必要がある。 なお、災害と直接関連しない感染症等に対する対策を講じた場合に、施設の収容可能人数を削減する必要があることから、さらなる避難所・福祉避難所の確保を推進する必要がある。	◎	○	○	○						●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティアを円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。 なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染症拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			●
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できるよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		●
(68)	地域の復旧・復興に資する担い手の確保	災害時に迅速な復旧・復興が図られるよう各種団体との協定を締結しているが、災害時に有効に機能するよう、平時から防災訓練や道路啓開訓練等を通じて実効性を高める必要がある。	◎	○		○			○	○		

8-3 関係機関の情報共有・連携が停滞することによる復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(13)	情報処理体制の強化・情報処理能力の向上	刻々と変化する状況に対応できるよう、多様な情報収集・伝達手段を活用して迅速かつ確かな情報収集・整理を行い、関係機関や住民等に対して情報を提供する必要があることから、町村における情報処理体制の強化および情報処理能力の向上を図るために関係機関と連携した訓練を定期的実施する必要がある。	◎	○	○							●
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(47)	災害ボランティア受入体制の強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	着実に復旧・復興を進めるため、外部からの災害ボランティアを円滑に受け入れ、活動してもらうための災害ボランティアセンター開設・受入体制や手順を定め、継続的な訓練を行うことで対応力を強化する必要がある。 なお、災害と同時に災害由来ではない感染症が発生した場合に備えて、感染拡大状況に応じた災害ボランティアの募集地域の限定や自衛手段としての感染拡大防止措置の徹底に関する広報の実施等、災害ボランティア受入対応時において必要となる感染症拡大防止対策についても検討する必要がある。	◎	○					○			●

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(59)	防災関係機関との連携強化	災害時に防災関係機関と情報共有を的確に行い、連携して必要な災害対応実施できるよう、防災関係機関の災害対応訓練への相互参加や、災害対応に関する情報交換の実施等を通じて、防災関係機関との連携を強化する必要がある。	◎							○		●

8-4 広域地盤沈下等で広域・長期にわたる浸水被害の発生による復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）							再掲		
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成		広域・官民連携	老朽化対策
(17)	下水道施設等の耐災害化・維持管理	雨水・汚水処理機能が維持できるよう、下水道（雨水）施設等の耐震化や浸水対策等の耐災害化を講じる必要がある。また、計画的な維持管理による老朽化対策を推進する必要がある。			○			◎			○	●

8-5 地域コミュニティの喪失による復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	
(8)	自助・共助による地域防災力向上の取組支援	地域の復旧・復興を進めていくためには、地域コミュニティが大きな役割を果たすことから、自治会や自主防災組織、消防団などの地域コミュニティ組織への加入を推進し、訓練等を通じて「顔の見える関係」の構築を支援することが必要である。	○	◎					○		
(9)	防災を担う人材の育成	大規模災害時の救援・救助など地域の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織等との連絡調整を担う人材の育成が重要であることから、防災ボランティアや地域の防災活動等を担うリーダーの養成・活動支援を行う必要がある。	○	◎	○				○		
(27)	避難所運営体制・機能の充実・強化（新型コロナウイルス感染症対策を含む）	地域住民が主体となって避難所を運営することができるよう、避難所開設・運営の指針となる避難所運営マニュアルを策定するとともに、関係機関を含めた定期的な訓練の実施及び避難所運営マニュアルの改善等により対応力を向上させる必要がある。 また、避難所・福祉避難所の安全性を確保するための耐震化や老朽化対策、避難環境の向上に資する設備の整備や備品の備蓄などを継続的に行う必要がある。 なお、平時と異なる生活環境下での衛生状況の悪化による感染症の拡大等を防ぐため、避難所における飲料水の安全確保、室内環境の調査・助言・指導、トイレやごみ保管場所の適正管理、受付時の問診・消毒などを推進するための体制等を充実・強化する必要がある。	○	◎	○	○			○		

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(69)	文化財の防災対策	文化財建造物は火災に弱く、耐震性が十分ではない可能性があることから、文化財調査等により、文化財の保存状況を的確に把握の上、必要となる耐震対策や防火施設整備の強化を推進していく必要がある。		◎							○	

8-6 生活・事業再建に関する手続きが進まないことによる復旧・復興の遅延

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）								再掲	
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携		老朽化対策
(40)	多災害を考慮した受援体制の整備・強化	災害時に、人的・物的資源の不足を防ぐため、町村外から迅速かつ的確に人的応援や支援物資等を受け入れることができるよう、応援の受入体制や受入方法等の整備や関係機関との協定の締結等を実施する必要がある。 また、関係者による定期的な手続きの確認や訓練の実施を通じて、受援力を強化する必要がある。	◎	○		○				○		●
(53)	応急仮設住宅の提供に係る協力体制の整備の推進	災害時における応急仮設住宅の建設及び民間賃貸住宅の提供について、事前の用地・みなし仮設住宅候補の検討や整備に関する協力体制を整備する必要がある。	◎	○	○					○		●
(60)	民間企業に対する事業継続の取組推進（テレワーク環境整備等）	民間企業に対して、災害発生後も事業継続が図られるよう、事業継続計画（BCP）の策定や計画の実効性確保に関する訓練等の取組について、普及・啓発や取組の促進を図る必要がある。 また、災害時に地域住民や町村内の民間企業が事業継続できるよう、公共施設等でテレワーク等が実施できるような環境整備を行う必要がある。					◎					●
(70)	早期の生活再建に向けた保険・共済等への加入促進	多様な災害リスクに対して、生活再建のための資金不足となる被災者を1人でも少なくするよう、地震保険や火災保険、水害保険・共済等への加入促進を進める必要がある。		◎								
(71)	地籍調査の促進	地震、津波、土砂災害等の被害から土地境界等が不明確になり、災害等からの復旧・復興が大幅に遅れる事態が発生するため、地籍調査の更なる推進を図る必要がある。	○		◎							

脆弱性分析・評価結果			施策分野（◎：最も関連する分野）									再掲
No	項目	内容	行政機能／警察・消防等	住民生活・地域社会	都市基盤・営繕／土地利用	保険医療・福祉	農林水産・金融商工業	地域保全・環境	防災人材育成	広域・官民連携	老朽化対策	
(72)	生活再建支援	災害時に住家の被害認定調査、罹災証明書交付、被災者生活再建支援金の支給をはじめとする被災者の生活再建支援に関連する対応を円滑に実施するため、事務処理の流れを確認しておくとともに、定期的な訓練を通じて対応力を向上させる必要がある。	◎	○					○			

国土強靱化地域合同計画（長生村編）

2021年3月31日策定

発行 長生村 総務課（TEL:0475-32-2111）
〒299-4394 千葉県長生郡長生村本郷 1-77
